名古屋銀行
Bank of NAGOYA

2017.9 中間期ディスクロージャー誌

平成29年4月1日～平成29年9月30日

絆をつくる、明日へつなぐ。

名古屋銀行プロフィール（平成29年9月30日現在）

商号	株式会社名古屋銀行	
設立	昭和24年２月24日	
総資産（連結）	３兆7,918億円	
預金（譲渡性預金含む）	３兆3,768億円	
貸出金	２兆4,248億円	
資本金	250億円	
連結総自己資本比率（国際統一基準）	12.25%	
従業員数	1,969名	
拠点数（出張所含む）	国内	112カ所
	本支店	111カ所
	出張所	1カ所
	海外支店	1カ所
	海外駐在員事務所	1カ所

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

Contents

業績ハイライト（平成29年度中間期） 1
それぞれのステークホルダーとともに 5

資料編

連結情報 11
- 中間連結財務諸表 12
- 連結リスク管理債権 24

単体情報 25
- 中間財務諸表 26
- 損益の状況 31
- 営業の状況 33
- 時価情報 38
- デリバティブ取引情報 39
- 株式の状況 41

バーゼルⅢ　第３の柱に基づく開示 42
- 自己資本の構成に関する開示事項 42
- 定性的な開示事項 48
- 定量的な開示事項 66
- 連結レバレッジ比率に関する開示事項 90

流動性に係る経営の健全性の状況 91
- 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 91
- 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 92

組織の状況 94

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

業績ハイライト（平成29年度中間期）

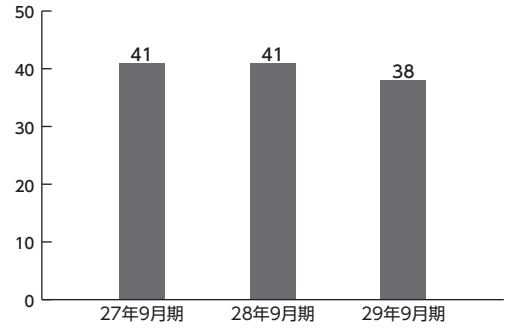
■ 損益の状況〈単体〉

銀行本来業務から得られる利益である業務純益は、貸出金利回りの低下により、前年同期比3億円程度減少し38億円となりました。

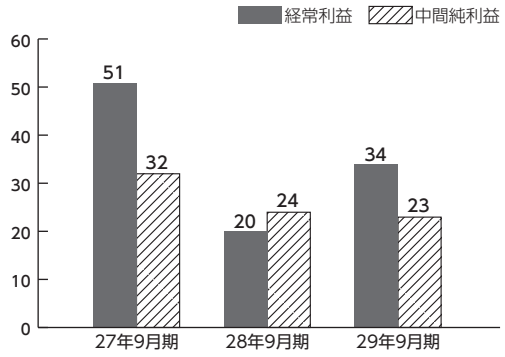
経常利益は、与信関連費用が前年同期比大幅に減少し、34億円となりました。

中間純利益は前年同期比から1億円程度減少し、23億円となりました。

業務純益　（単位：億円）



経常利益・中間純利益　（単位：億円）

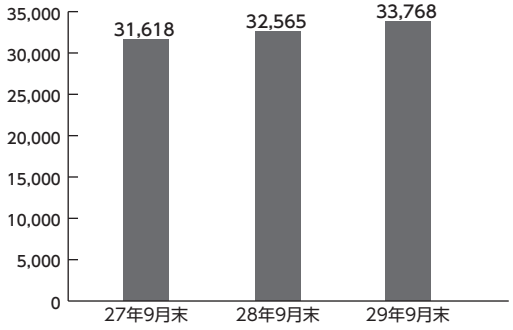


■ 預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況〈単体〉

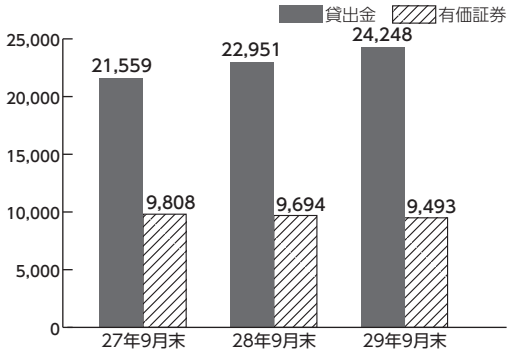
預金（譲渡性預金含む）は前年同期比1,202億円増加し3兆3,768億円に、貸出金は前年同期比1,297億円増加し2兆4,248億円となりました。

有価証券は、前年同期比201億円減少の9,493億円となりました。

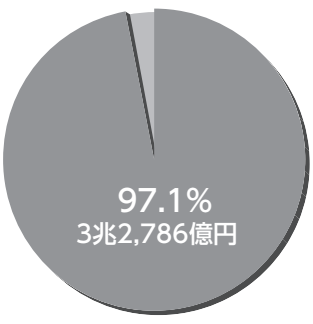
預金（譲渡性預金含む）　（単位：億円）



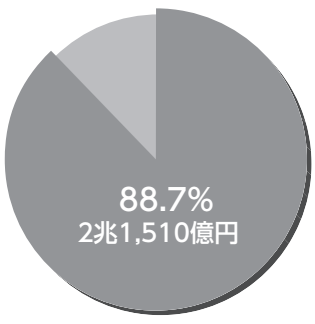
貸出金・有価証券　（単位：億円）



預金残高に占める愛知県内預金割合
（平成29年9月30日現在）

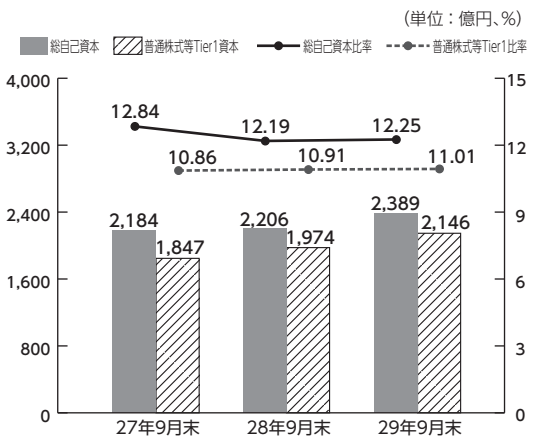


貸出金残高全体に占める愛知県内貸出金割合
（平成29年9月30日現在）



■ 連結総自己資本比率〈国際統一基準〉

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。当行のように国際業務を営む銀行は、8%以上を維持することが義務付けられています。平成29年9月末の連結総自己資本比率は12.25%となっています。また連結普通株式等Tier1比率は11.01%となっております。

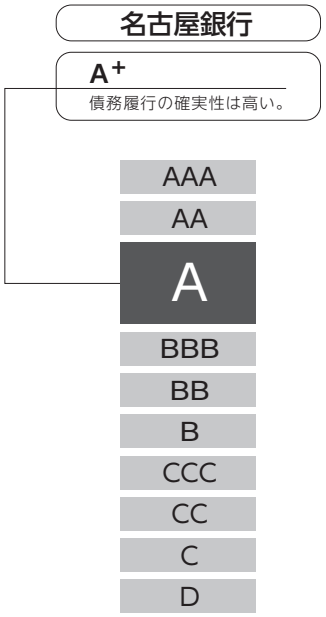


■ 格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

名古屋銀行は、株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）より長期発行体格付として「A⁺（シングルA⁺）」の格付を取得しています。この格付は投資適格銘柄であることを示しており、国内金融機関の中でも上位に位置付けられています。

■ 日本格付研究所（JCR）



■ 債権内容について

名古屋銀行は、創業以来、堅実経営を貫いており、不良債権の発生を最小限にするよう努めてまいりました。今後も、不良債権発生の未然防止と処理の促進、融資先の事業再生にも力を注ぎ、資産の健全性維持に努めてまいります。

貸出などの資産につきましては、厳格な自己査定を実施し、回収の危険性または価値の毀損の危険性に従って区分し、その区分に応じた適正な不良債権処理ルールに基づいて償却引当を行っています。また、不良債権のオフバランス化や経営改善支援による債務者区分の改善を進めること等によって、資産の健全化に努めています。

■ 不良債権の開示〈単体〉

不良債権の開示につきましては、銀行法に基づく「リスク管理債権」と金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」の開示が義務付けられています。「リスク管理債権」は「貸出金」を対象としていますが、「金融再生法開示債権」は「貸出金」のほか「貸出金に準ずる債権（外国為替・未収利息等）」及び「自らの保証を付した私募債」を対象としています。

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

（単位：百万円）

自己査定結果（対象債権：総与信）

債務者区分		金額
破綻先		1,514 <　734>
実質破綻先		4,058 <3,219>
破綻懸念先		47,090
要注意先	要管理先	18,494
	要管理先以外の要注意先	430,054
正常先		1,913,344
非分類債権		22,034
合計		2,436,590 <2,434,972>

金融再生法に基づく開示額（対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債　※要管理債権は貸出金のみ）

債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,572 <3,954>	1,617	3,954	100.00%
危険債権	47,125	4,307	39,065	92.04%
要管理債権　※	9,697	1,604	3,706	54.77%
小計	62,395 <60,777>	7,529	46,726	86.96%
正常債権	2,397,132			
合計	2,459,528 <2,457,910>			

リスク管理債権（対象債権：貸出金）

開示区分	金額
破綻先債権	1,513 <　734>
延滞債権	50,930 <50,113>
3カ月以上延滞債権	38
貸出条件緩和債権	9,659
合計	62,141 <60,546>

金融再生法開示債権（小計）の対象債権に占める割合
< >内は、部分直接償却実施後
2.54%
<2.47%>

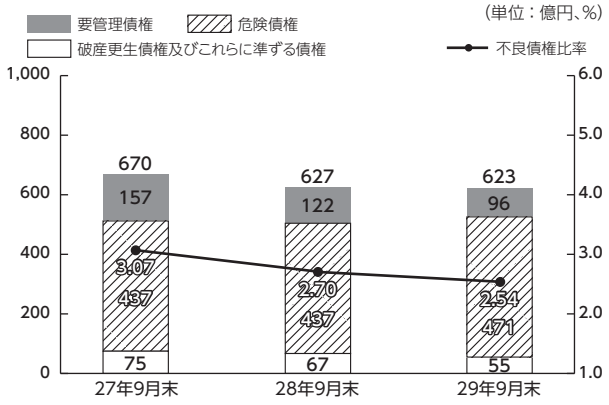
リスク管理債権の対象債権に占める割合
< >内は、部分直接償却実施後
2.56%
<2.50%>

（注）当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

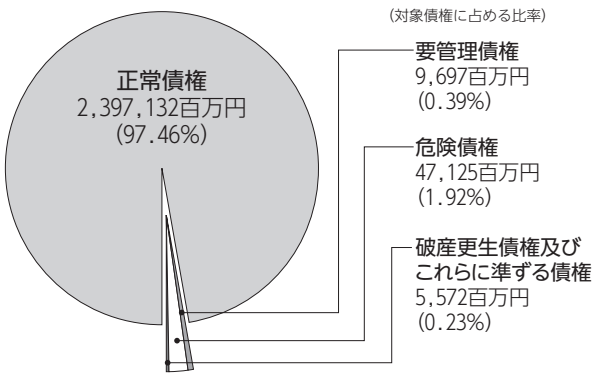
■ 金融再生法に基づく開示額〈単体〉

不良債権残高につきましては、平成29年9月末現在で、平成28年9月末比3億円減少し、623億円となりました。また、債権額に占める不良債権の割合は、平成28年9月末比0.17%減少し、2.54%となりました。今後も不良債権の低減に努め、資産の健全化を図ってまいります。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



金融再生法に基づく開示債権の構成比



(単位：百万円)

	28年9月期	29年9月期	28年9月期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,784	5,572	△ 1,211
危険債権	43,727	47,125	3,398
要管理債権	12,257	9,697	△ 2,559
正常債権	2,259,647	2,397,132	137,485

用語の解説【金融再生法基準】

⑴破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

⑵危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

⑶要管理債権
３カ月以上延滞債権（⑴及び⑵に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（⑴及び⑵に該当する債権や３カ月以上延滞債権を除く）です。

⑷正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、⑴から⑶に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 銀行法に基づく開示額＝リスク管理債権〈単体〉

(単位：百万円)

	28年9月期	29年9月期	28年9月期比
貸出金残高	2,295,147	2,424,852	129,705
破綻先債権	2,319	1,513	△ 806
延滞債権	48,103	50,930	2,827
3カ月以上延滞債権	－	38	38
貸出条件緩和債権	12,257	9,659	△ 2,598
リスク管理債権合計	62,680	62,141	△ 539
リスク管理債権比率	2.73%	2.56%	△ 0.17%

用語の解説【銀行法基準】

⑴破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることなどの事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令に掲げる以下の事由が生じている貸出金です。
イ. 会社更生法または金融機関等の更生手続きの特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申し立て。
ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申し立て。
ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申し立て。
ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申し立て。
ホ. 手形交換所（手形交換所のない地域では、当該地域において手形交換業務を行う銀行団を含む）による取引停止処分。
ヘ. 外国の政府、中央銀行または地方公共団体に対する金銭債権のうち、長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる場合。

⑵延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

⑶３カ月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

⑷貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

それぞれのステークホルダーとともに

地域社会とともに

名古屋銀行は「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是とし、地域経済の発展のために、金融サービスの提供に努めてまいりました。今後も、皆さまの発展のお手伝いをするために地域に根ざしたお取引きを行ってまいります。

地域密着型金融の取組みについて

■ 各取組みの基本方針について

⑴お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、および経営の目標や課題の把握・分析）をします。 ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。 ③ お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

⑵地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画
① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取組みに積極的に参画します。 ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

⑶地域やお客さまに対する積極的な情報発信
地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

■ 当行の掲げる数値目標

年間数値目標と進捗状況（期間：平成29年4月～平成30年3月）

項目	目標（平成30年３月末）	進捗状況（平成29年９月末）
M&A、事業承継の相談件数	550件	287件（52.2%）
創業計画の策定支援件数	10件	31件（310.0%）
経営改善支援取組み先数	350先	409先（116.9%）

■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

●中小企業の新規融資を含めた経営支援に関する取組み

当行は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、地域において円滑な金融仲介機能を発揮することを重要な課題として取組んでまいりました。また、中小企業金融円滑化法施行に伴い、地域の中小企業のお客さまからの各種ご相談にきめ細かく、かつ、迅速、適切にお応えするよう、「金融円滑化に関する基本方針」を定めたほか、金融円滑化に関する体制を整備し、金融円滑化への取組みを一層強化してまいりました。中小企業金融円滑化法は、平成25年3月末で終了いたしましたが、当行の金融円滑化に関する基本方針と体制に変更はございません。従来通り、中小企業のお客さまからの条件変更や新たなお借入れのご相談に対して適切に対応してまいります。さらに、継続的な訪問を通じて把握したお客さまの経営課題を解決するため、様々な施策の提案、経営改善計画の策定支援、それら施策と計画の実行支援に本部の専門部署と営業店が一体となって取組み、必要に応じて、外部機関や外部専門家を積極的に活用し新規融資を含めた経営改善支援の実効性の向上に努めてまいります。

金融円滑化に関する基本方針の概要

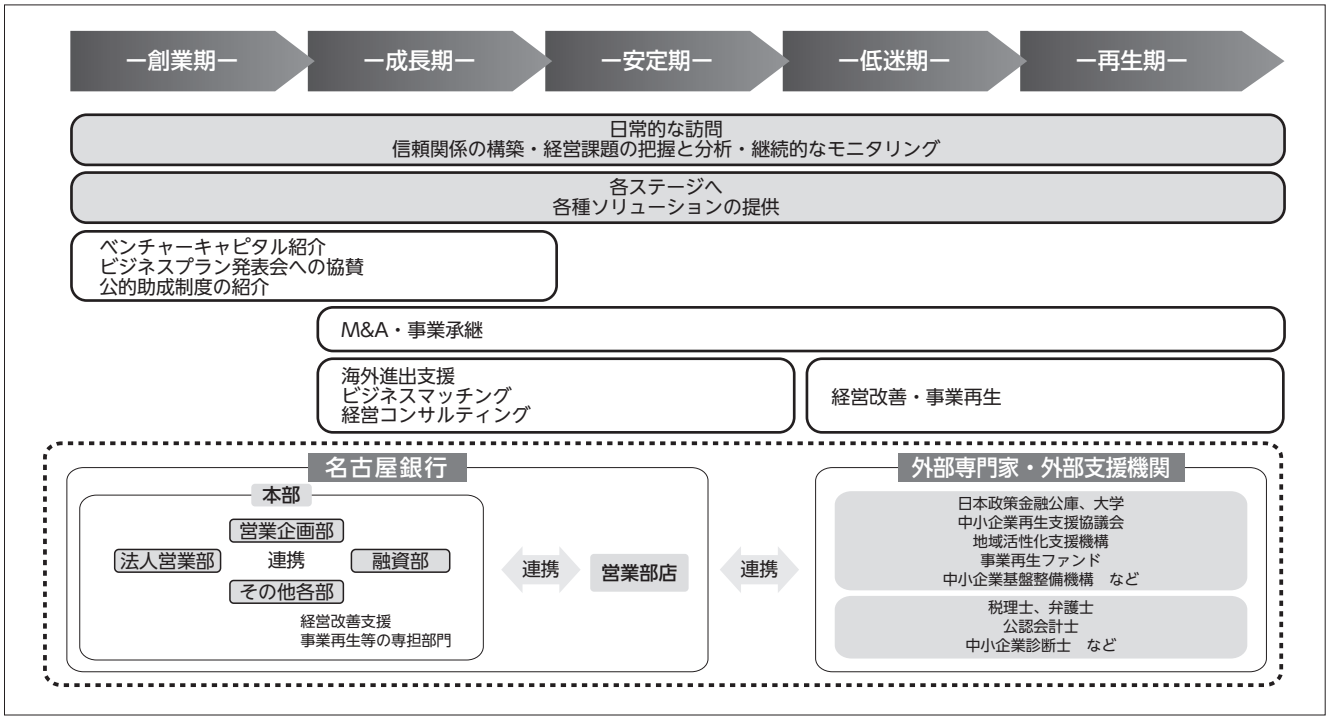
Ⅰ. お借入れ条件の変更等にあたっての基本的な考え方

・新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のご相談、お申込みに対しては、ご要望を真摯にお伺いし、お客さまの事情をきめ細かく把握するよう努め、お客さまの資金需要とご返済の負担軽減に可能な限りお応えできるよう、積極的かつ柔軟にご相談を承るように努めます。
・新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のお申込みに対し、条件を付けさせていただく場合、またやむを得ずお断りさせていただく場合には、これまでのお取引関係等を踏まえ、その理由について、お客さまにご納得いただけるよう、速やかに、適切かつ丁寧な説明を行うように努めます。
・お客さまの経営相談に真摯に対応し、経営改善に向けた取組みを積極的に支援いたします。
・他の金融機関等が関係している場合には、守秘義務に留意しつつ、当該関係者との緊密な連携に努めます。

Ⅱ. 金融円滑化管理体制整備の概要

・本部内に、金融円滑化の推進を図る観点から、頭取を委員長とした地域活性化委員会を設置するとともに、営業店には、金融円滑化営業店責任者、金融円滑化営業店担当者を設置し、お客さまからのご相談にきめ細かく対応いたします。
・各営業拠点でお客さまからいただいた苦情、ご要望等に対しては、真摯な姿勢で適切かつ十分な対応をするように努めます。

中小企業の経営支援体制



●経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

○当行では従前より、ご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証に関する意思を慎重に確認させていただくなどの対応に努めてまいりました。このたび、経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会及び日本商工会議所）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、当行は本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備いたしました。当行は今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

【実績】

	28年度実績	29年度上期実績
新規に無保証で融資した件数	2,412件	1,261件
保証契約を解除した件数	345件	194件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	2件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	9.1%	10.8%

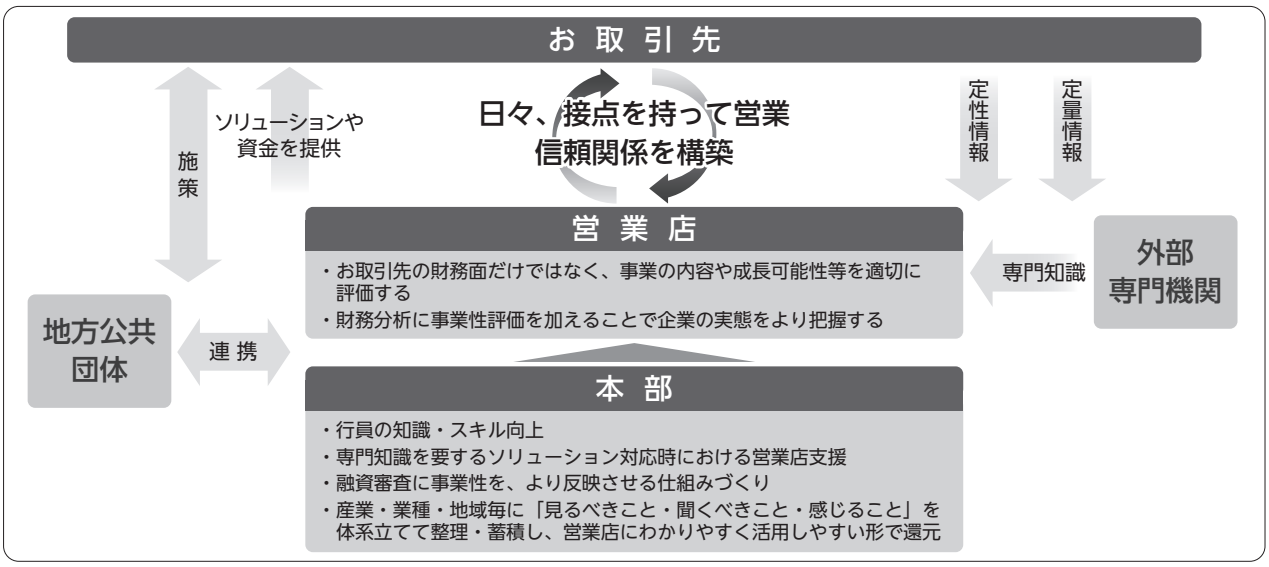
●事業性評価への取組状況

○事業性評価シートの活用

事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために平成27年４月より事業性評価シートを作成しています。当行は、お客さまと共に経営課題に取組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

【実績】平成29年９月末時点累計作成件数：2,690件

○当行の事業性評価体制



●具体的な取組み事例

・創業・新規事業開拓

○創業支援
平成28年５月より日本政策金融公庫と創業予定者を支援するイベント『創業Café』を定期的に開催しております。『創業Café』では、資金調達や販路開拓、マーケティングに関するレクチャーや各参加者のビジネスプランについての講評を行う等、創業に向けた実践的な講義を行っております。また、クラウド会計ソフトを提供する株式会社freeeと連携した創業者向けの優遇サービス『創業者応援パック』を平成29年９月にリリースいたしました。今後も各種団体と連携し、地域の起業・創業を支援してまいります。

○新規事業開拓
【農林漁業成長応援ファンドの活用】
当行を含めた愛知県に拠点を構える地域金融機関と株式会社農林漁業成長産業化支援機構等にて設立した『あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド』を通じて、６次産業化に取り組むお客さまに対して出資等の支援を行っております。平成29年７月には第２号案件への出資が決定する等１次産業を活用した新規事業を支援しております。
【「ものづくり補助金」の申請支援】
外部専門家と連携し、新規事業の設備投資に対する事業計画書の策定や補助金交付制度への申請を支援しております。外部専門家とのネットワークを拡大すると共に、申請予定者へのセミナーを開催することで、補助金を利用した新規事業の立ち上げを支援しております。

・成長段階における更なる飛躍

海外進出支援

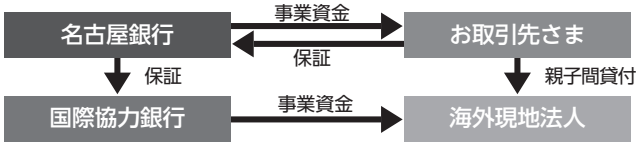
○中国の南通市に支店を持つ優位性を活かして、地元中堅・中小企業の中国及び東南アジアを中心とした海外進出支援を行っております。平成29年11月より南通支店において人民元建ての融資・預金等の金融サービスが提供可能となる等更なる支援の拡充を行ってまいります。
【南通支店における人民元業務】

取扱開始日	平成29年11月20日
お取引対象	中国に所在する法人のお客さま
業務内容	預金、貸出、送金（クロスボーダー決済を除く）

【実績】

	28年度実績	29年度上期実績
資本金送金	29件	7件
親子ローン送金	22件	11件
スタンドバイL/C	7件	1件
クロスボーダー貸付	2件	0件
BOND	4件	1件
合計	64件	20件

協調融資スキーム図（例）



○中国の南通支店に加えて、現地の提携金融機関や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）に行員を派遣することで現地の実情に即した情報提供を行っております。
【行員派遣先】
バンコック銀行（タイ）、バンク・ネガラ・インドネシア（インドネシア）、三井住友銀行（中国）、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）ホーチミン事務所（ベトナム）、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センター

○行員を派遣している金融機関以外にも金融機関や自治体と提携を結ぶことで、現地の情報を提供できる環境を整備しております。
【提携先】
カシコン銀行（タイ）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、ベトコム銀行（ベトナム）、ベトナム外国投資庁（ベトナム）、インドステイト銀行（インド）、アグアスカリエンテス州（メキシコ）、ハリスコ州（メキシコ）、グアナファト州（メキシコ）、ヌエボ・レオン州（メキシコ）、Banamex銀行（メキシコ）、交通銀行（中国）、中国銀行（中国）

販路開拓支援

○お客さまの事業展開をサポートするため、ビジネスマッチング業務をはじめ、各種商談会等により販路開拓支援を積極的に行っております。

【逆見本市商談会の開催】

バイヤーのニーズに応えることができるサプライヤーを集める逆見本市形式の商談会『名銀ジョイント』を開催しております。平成28年9月の第1回以降、9回（平成29年9月末累計）開催し、今後も定期的な開催を予定しております。各回バイヤーを1カテゴリーに限定することで成約率の高い商談会を目指しており、当行のお客さまである中小企業取引先と大手バイヤーとの接点を設けることにより、お客さまの販路開拓支援をしてまいります。

【食と農に関する事業への支援】

6次産業化及び農商工連携による地方創生に向けた食と農に関する商談会である『あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会』を平成28年3月より地元7信用金庫等と共同開催しており、平成30年3月に第3回を開催いたします。当行のお客さまである中小企業取引先と「食」と「農」のビジネスに精通する大手バイヤーとの接点を設けることにより、お客さまの販路開拓支援をしてまいります。

・経営改善

○お客さまの経営課題の抽出や解決をサポートするため、提携コンサルティング会社の紹介や外部機関との連携を強化し、積極的な推進を行っております。

【提携機関、外部機関との取組み】
□ 提携コンサルティング会社の紹介
□ 愛知県中小企業再生支援協議会との連携強化
□ 愛知県経営改善支援センターの活用
□ 愛知中小企業再生２号ファンドの活用

	28年度実績	29年度上期実績
■経営コンサルティング提案件数	96件	40件
■愛知県中小企業再生支援協議会・経営改善支援センター新規契約件数（年度末時点対応中の件数）	18件（117件）	6件（79件）
■信用保証協会による経営診断	87件	175件

・事業承継

○後継者不在や自社株式の後継者への移転問題で悩むオーナー企業に対して資金面のサポートやM&Aの相談を行っております。

【実績】

内容		28年度実績	29年度上期実績
事業承継	事業承継提案による課題提言	247件	117件
	うち事業承継に伴う提携コンサルティング会社の紹介	4件	2件
	うち事業承継に伴う資金面でのサポート	9件	1件
M&A	企業買収、企業売却のM&A相談	392件	170件
	うちM&Aの成約	11件	2件

・人材育成・ノウハウの蓄積等

○コンサルティング機能を発揮するため、人材育成に取り組んでおります。

	28年度実績	29年度上期実績
取引先の本業支援に関連する研修への参加者数	1,357人	781人
自己啓発セミナーへの参加者数	1,411人	905人

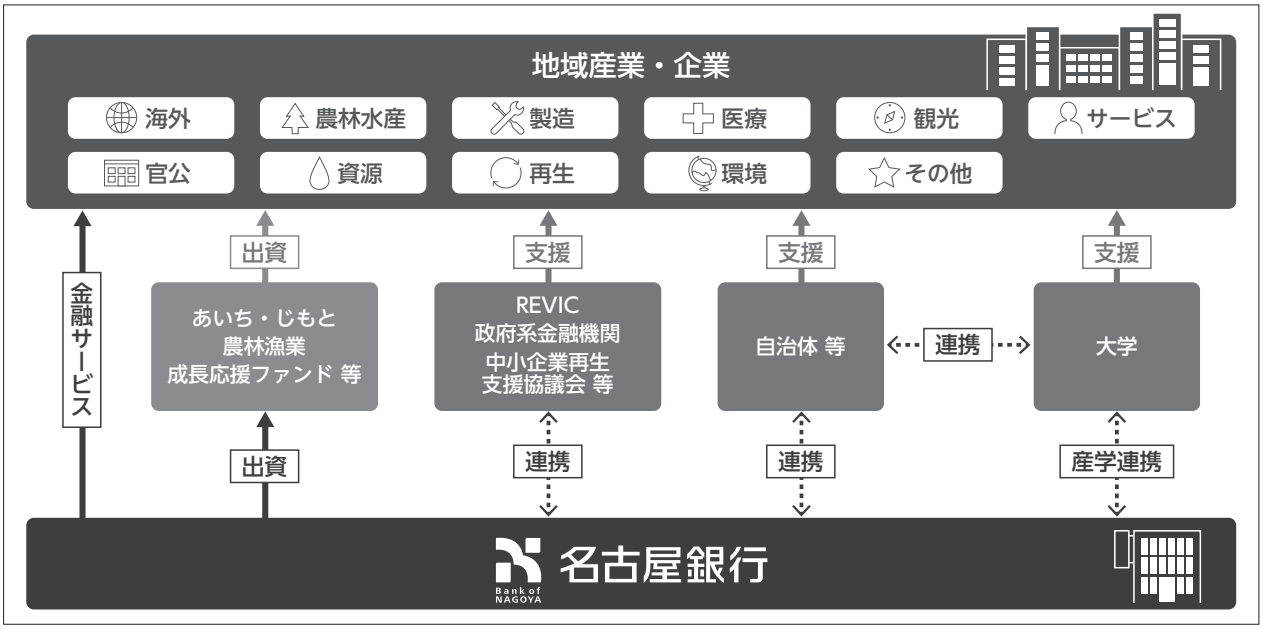
※本業支援に関連する主な研修：事業性評価、法人ソリューション等の研修

※自己啓発セミナー：行員向けの自主参加による自己研鑽のためのセミナー

・地域の活性化への取組状況

取組み①：地方創生に係る支援体制

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を構築しております。



〈地方創生に係る連携協定〉１県13市町村、８団体
一宮市、犬山市・犬山商工会議所、小牧市、尾張旭市、半田市、清須市、江南市、岩倉市・岩倉市商工会、愛西市・愛西市商工会、日進市、愛知県、知多市・知多市商工会、豊明市、三井住友海上火災保険株式会社・株式会社インターリスク総研、大府市・大府商工会議所、中部大学
〈産業振興に係る連携協定〉１市町村、14団体
公益財団法人あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、岡崎市・岡崎商工会議所、春日井商工会議所、愛知県商工会連合会、小牧商工会議所、稲沢商工会議所、江南商工会議所、犬山商工会議所、東海商工会議所、津島商工会議所、半田商工会議所、瀬戸商工会議所、蒲郡商工会議所
〈産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画〉
18市町村【認定連携創業支援事業者としての参画】
豊橋市、知立市、東海市・知多市、春日井市、岩倉市・大口町・扶桑町、日進市・豊明市・長久手市・東郷町、北名古屋市・清須市・豊山町、みよし市、小牧市、犬山市
９市町村【連携協力金融機関としての参画】
名古屋市、大府市、東浦町、安城市、豊田市、津島市、江南市、あま市、愛西市
〈中小企業支援業務連携に関する覚書〉１市町村、１団体
碧南市・碧南商工会議所
〈事業承継支援業務連携に関する覚書〉１団体
安城商工会議所
〈業務連携協力に関する覚書〉１団体
全国健康保険協会愛知支部
〈働き方改革にかかる包括連携協定〉１団体
愛知労働局

※市町村・団体は締結日順に記載しております。
また、同時締結した市町村・団体は「・」で併記しております。

取組み②：寄贈型私募債「未来への絆」の取組

○お客さまとともに子供たちの輝く未来への支援を目的として、私募債を発行されるお客さまの発行手数料の一部を学用品の寄贈に充てる寄贈型私募債「未来への絆」に取り組んでおります。平成29年２月から取扱いを始め、平成29年９月までに44件の引受けを行いました。愛知県の学校に対して運動用具や音楽機器等を寄贈しており、今後も学校教育充実の一助となるべく、積極的に取り組んでまいります。

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕
預金の当中間期末残高は、当中間期中868億64百万円増加し３兆3,051億14百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中72億81百万円の増加となりました。

〔貸出金〕
貸出金の当中間期末残高は、住宅ローンの増強等により、当中間期中362億19百万円増加し２兆4,256億84百万円となりました。

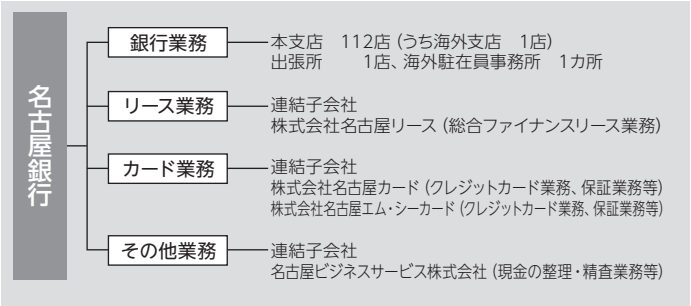
〔損益状況〕
当中間期の経常収益は、利回り低下により貸出金利息等が減少したものの、株式等売却益が増加したこと等を主な要因として、前年同期比10億64百万円増加し316億97百万円となりました。
経常費用は、与信関連費用が減少したこと等を主な要因として、前年同期比６億６百万円減少し274億23百万円となりました。
この結果、経常利益は前年同期比16億70百万円増加し42億73百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比２億41百万円増加し28億73百万円となりました。

〔銀行業務〕
経常収益は前年同期比３億73百万円増加して228億４百万円、セグメント利益は前年同期比13億82百万円増加して34億87百万円となりました。

〔リース業務〕
経常収益は前年同期比６億94百万円増加して80億19百万円、セグメント利益は前年同期比２億99百万円増加して４億53百万円となりました。

〔カード業務〕
経常収益は前年同期比４億４百万円増加して15億97百万円、セグメント利益は前年同期比３億80百万円増加して７億34百万円となりました。

〔その他業務〕
経常収益は前年同期比３百万円減少して61百万円、セグメント利益は前年同期比０百万円増加して４百万円となりました。



■ 主要な経営指標等の推移

連結

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	31,639	30,633	31,697	63,845	63,125
連結経常利益	5,846	2,603	4,273	11,525	7,663
親会社株主に帰属する中間純利益	3,521	2,631	2,873	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,971	5,945
連結中間包括利益	△5,449	△485	9,797	—	—
連結包括利益	—	—	—	△9,924	2,800
連結純資産額	234,603	228,290	235,365	229,434	227,591
連結総資産額	3,512,192	3,605,651	3,791,845	3,554,311	3,667,586
１株当たり純資産額（円）	11,695.75	11,360.31	12,394.51	11,426.63	11,787.54
１株当たり中間純利益金額（円）	178.67	133.53	151.79	—	—
１株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	353.71	303.34
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額（円）	156.56	81.69	134.51	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	288.67	265.02
自己資本比率（％）	6.56	6.21	6.18	6.33	6.08
連結総自己資本比率（国際統一基準）（％）	12.84	12.19	12.25	12.53	12.16
連結Tier１比率（％）（国際統一基準）	10.94	10.99	11.01	11.24	10.88
連結普通株式等Tier1比率（％）（国際統一基準）	10.86	10.91	11.01	11.16	10.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,195	18,335	48,031	△23,929	△43,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,631	△13,345	△15,839	△732	44,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△693	△2,059	△1,665	5,262
現金及び現金同等物の中間期末残高	274,065	245,162	277,648	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	240,876	247,512
従業員数（人） ［外、平均臨時従業員数］	1,974 ［608］	1,989 ［590］	1,971 ［582］	1,933 ［602］	1,944 ［590］

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 平成28年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施いたしました。１株当たり純資産額、１株当たり中間純利益金額、１株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
5. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成28年中間期末 (平成28年9月30日現在)	平成29年中間期末 (平成29年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	246,772	280,913
	コールローン及び買入手形	2,416	1,622
	有価証券	967,478	945,872
	貸出金	2,295,447	2,425,684
	外国為替	2,917	4,393
	リース債権及びリース投資資産	27,475	29,485
	その他資産	17,598	57,299
	有形固定資産	35,964	35,564
	無形固定資産	1,819	2,147
	退職給付に係る資産	10,724	11,202
	繰延税金資産	815	778
	支払承諾見返	10,419	9,650
	貸倒引当金	△14,198	△12,770
資産の部合計		3,605,651	3,791,845
負債の部	預金	3,194,026	3,305,114
	譲渡性預金	55,730	63,240
	コールマネー及び売渡手形	7,078	13,527
	債券貸借取引受入担保金	25,202	50,231
	借用金	27,162	42,254
	外国為替	29	105
	社債	—	10,000
	新株予約権付社債	10,112	11,273
	その他負債	20,280	20,792
	賞与引当金	1,099	1,052
	役員賞与引当金	23	24
	退職給付に係る負債	5,074	4,888
	役員退職慰労引当金	25	27
	睡眠預金払戻損失引当金	350	351
	偶発損失引当金	2,226	2,052
	利息返還損失引当金	191	176
	繰延税金負債	15,103	18,601
	再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,114
	支払承諾	10,419	9,650
負債の部合計		3,377,360	3,556,480
純資産の部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,810	21,231
	利益剰余金	129,398	131,213
	自己株式	△3,582	△3,600
	株主資本合計	169,717	173,935
	その他有価証券評価差額金	50,053	56,927
	繰延ヘッジ損益	0	—
	土地再評価差額金	4,400	4,153
	退職給付に係る調整累計額	△257	△406
	その他の包括利益累計額合計	54,196	60,674
	新株予約権	102	123
	非支配株主持分	4,274	631
純資産の部合計		228,290	235,365
負債及び純資産の部合計		3,605,651	3,791,845

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	30,633	31,697
資金運用収益	16,533	16,313
(うち貸出金利息)	11,886	11,422
(うち有価証券利息配当金)	4,511	4,719
役務取引等収益	4,115	4,294
その他業務収益	9,624	9,990
その他経常収益	360	1,098
経常費用	28,029	27,423
資金調達費用	1,263	1,471
(うち預金利息)	652	446
役務取引等費用	1,285	1,622
その他業務費用	6,897	7,534
営業経費	16,070	16,160
その他経常費用	2,512	635
経常利益	2,603	4,273
特別利益	715	5
固定資産処分益	2	5
退職給付信託返還益	712	—
特別損失	6	188
固定資産処分損	6	188
税金等調整前中間純利益	3,312	4,090
法人税、住民税及び事業税	1,175	847
法人税等調整額	△611	327
法人税等合計	564	1,174
中間純利益	2,748	2,915
非支配株主に帰属する中間純利益	116	42
親会社株主に帰属する中間純利益	2,631	2,873

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	2,748	2,915
その他の包括利益	△3,234	6,881
その他有価証券評価差額金	△2,561	6,840
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△672	41
中間包括利益	△485	9,797
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△601	9,756
非支配株主に係る中間包括利益	116	40

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766
当中間期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			2,631		2,631
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		11	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,940	10	1,950
当中間期末残高	25,090	18,810	129,398	△3,582	169,717

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434
当中間期変動額								
剰余金の配当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								2,631
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,561	△0	—	△672	△3,233	25	113	△3,094
当中間期変動額合計	△2,561	△0	—	△672	△3,233	25	113	△1,143
当中間期末残高	50,053	0	4,400	△257	54,196	102	4,274	228,290

平成29年度中間期（自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する中間純利益			2,873		2,873
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3		18	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,421			2,421
土地再評価差額金の取崩			247		247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2,421	2,454	14	4,890
当中間期末残高	25,090	21,231	131,213	△3,600	173,935

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591
当中間期変動額								
剰余金の配当								△662
親会社株主に帰属する中間純利益								2,873
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,421
土地再評価差額金の取崩								247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	2,884
当中間期変動額合計	6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	7,774
当中間期末残高	56,927	—	4,153	△406	60,674	123	631	235,365

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成28年度中間期 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	平成29年度中間期 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,312	4,090
減価償却費	1,292	1,251
株式報酬費用	36	36
貸倒引当金の増減（△）	1,247	△305
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△26
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△21
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	3,894	△203
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	136	△167
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△18	△9
偶発損失引当金の増減（△）	392	△105
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△7	△7
資金運用収益	△16,533	△16,313
資金調達費用	1,263	1,471
有価証券関係損益（△）	△1,153	△1,411
為替差損益（△は益）	10,950	△957
固定資産処分損益（△は益）	3	183
貸出金の純増（△）減	△53,494	△36,219
預金の純増減（△）	51,087	86,864
譲渡性預金の純増減（△）	△1,032	60
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	636	8,047
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	184	△1,142
コールローン等の純増（△）減	454	75
コールマネー等の純増減（△）	△3,062	1,186
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	6,713	19,142
外国為替（資産）の純増（△）減	△72	△645
外国為替（負債）の純増減（△）	△15	88
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,031	△892
資金運用による収入	17,207	16,343
資金調達による支出	△1,401	△1,545
その他	△1,972	△29,288
小計	18,990	49,575
法人税等の支払額	△655	△1,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,335	48,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△238,027	△228,443
有価証券の売却による収入	129,918	160,356
有価証券の償還による収入	95,431	53,266
有形固定資産の取得による支出	△551	△711
無形固定資産の取得による支出	△118	△513
有形固定資産の売却による収入	2	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,345	△15,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△689	△662
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,390
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,285	30,135
現金及び現金同等物の期首残高	240,876	247,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	245,162	277,648

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合　計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	22,329	7,209	1,094	30,633	0	30,633
セグメント間の内部経常収益	101	115	99	317	65	382
計	22,431	7,325	1,193	30,950	65	31,015
セグメント利益	2,105	154	353	2,613	3	2,616
セグメント資産	3,568,521	40,651	15,575	3,624,748	378	3,625,127
セグメント負債	3,349,736	34,757	9,320	3,393,815	19	3,393,834
その他の項目						
減価償却費	1,143	145	3	1,292	0	1,292
資金運用収益	16,502	5	56	16,564	—	16,564
資金調達費用	1,219	76	1	1,298	—	1,298
貸倒引当金繰入額	1,449	27	69	1,546	—	1,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569	210	8	788	—	788

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合　計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	22,701	7,688	1,316	31,706	0	31,706
セグメント間の内部経常収益	103	331	281	715	61	776
計	22,804	8,019	1,597	32,422	61	32,483
セグメント利益	3,487	453	734	4,675	4	4,679
セグメント資産	3,753,372	44,524	16,911	3,814,809	379	3,815,188
セグメント負債	3,526,972	38,458	10,079	3,575,510	13	3,575,524
その他の項目						
減価償却費	1,078	169	3	1,251	0	1,251
資金運用収益	16,288	4	49	16,341	—	16,341
資金調達費用	1,430	68	1	1,500	—	1,500
貸倒引当金繰入額	3	—	64	68	—	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,121	144	11	1,276	—	1,276

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	平成28年度中間期	平成29年度中間期
報告セグメント計	30,950	32,422
「その他」の区分の経常収益	65	61
セグメント間取引消去	△382	△776
貸倒引当金戻入益	—	△8
中間連結損益計算書の経常収益	30,633	31,697

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	平成28年度中間期	平成29年度中間期
報告セグメント計	2,613	4,675
「その他」の区分の利益	3	4
セグメント間取引消去	△12	△405
中間連結損益計算書の経常利益	2,603	4,273

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	平成28年度中間期	平成29年度中間期
報告セグメント計	3,624,748	3,814,809
「その他」の区分の資産	378	379
セグメント間取引消去	△19,705	△23,210
退職給付に係る資産の調整額	228	△132
中間連結貸借対照表の資産合計	3,605,651	3,791,845

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	平成28年度中間期	平成29年度中間期
報告セグメント計	3,393,815	3,575,510
「その他」の区分の負債	19	13
セグメント間取引消去	△16,959	△19,318
退職給付に係る負債の調整額	485	274
中間連結貸借対照表の負債合計	3,377,360	3,556,480

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
減価償却費	1,292	1,251	0	0	—	—	1,292	1,251
資金運用収益	16,564	16,341	—	—	△31	△28	16,533	16,313
資金調達費用	1,298	1,500	—	—	△35	△29	1,263	1,471
貸倒引当金繰入額	1,546	68	—	—	—	△8	1,546	59
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	788	1,276	—	—	—	—	788	1,276

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,913	5,949	7,209	5,560	30,633

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度中間期（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	平成29年度中間期（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	11,528	6,603	7,688	5,886	31,706

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（平成29年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　　4社

名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード

（2）非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　　－社

（2）持分法適用の関連会社　　－社

（3）持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社　　－社

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　4社

4．開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：15年～50年
その他：　4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　平成24年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

（9）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（10）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（11）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

（12）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（13）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

(貸手側)

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号　平成19年３月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号　平成23年３月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は７百万円増加しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が３ヵ月以内の預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株　式	－百万円
出資金	5百万円

2．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,518百万円
延滞債権額	51,037百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

３カ月以上延滞債権額	38百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	11,201百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	63,796百万円

なお、上記２.から５.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

38,123百万円

7．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,948百万円

8．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	81,729百万円
その他資産	20百万円
計	81,750百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,320百万円
債券貸借取引受入担保金	50,231百万円
借用金	17,273百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,725百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,567百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	233百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	680百万円

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	737,043百万円
うち原契約期間が１年以内のもの	720,863百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,643百万円

11．有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　34,066百万円

12．有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　1,745百万円

13．社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　10,000百万円

14．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

22,782百万円

（中間連結損益計算書関係）

１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	878百万円
償却債権取立益	0百万円
偶発損失引当金戻入益	105百万円

２．「営業経費」には次のものを含んでおります。

給料・手当（賞与等を含む）	7,646百万円
退職給付費用	316百万円

３．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	59百万円
貸出金償却	1百万円
株式等売却損	26百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	44百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	19,755	—	—	19,755	
合計	19,755	—	—	19,755	
自己株式					
普通株式	830	0	4	826	（注）
合計	830	0	4	826	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少４千株は、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—				123	
合計		—				123	

３．配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月23日定時株主総会	普通株式	662	35.00	平成29年３月31日	平成29年６月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年11月10日取締役会	普通株式	662	利益剰余金	35.00	平成29年９月30日	平成29年12月４日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	280,913百万円
預入期間が３カ月を超える預け金勘定	△3,265百万円
現金及び現金同等物	277,648百万円

（リース取引関係）

借主側

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

該当事項はありません。

（イ）無形固定資産

該当事項はありません。

②　リース資産の減価償却の方法

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（平成29年９月30日）
１年内	645
１年超	1,274
合計	1,919

貸主側

１．ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（平成29年９月30日）
リース料債権部分	28,914
見積残存価額部分	2,995
受取利息相当額	△2,538
リース投資資産	29,371

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年９月30日)	
	リース債権	リース投資資産
１年以内	19	8,765
１年超２年以内	19	7,207
２年超３年以内	19	5,557
３年超４年以内	19	3,915
４年超５年以内	19	2,043
５年超	23	1,425

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年９月30日)
１年内	127
１年超	189
合計	316

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注２)参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(１)現金預け金	280,913	280,913	―
(２)コールローン及び買入手形	1,622	1,622	―
(３)有価証券			
その他有価証券	943,276	943,276	―
(４)貸出金	2,425,684		
貸倒引当金(＊１)	△11,959		
	2,413,725	2,430,496	16,771
資産計	3,639,537	3,656,308	16,771
(１)預金	3,305,114	3,305,805	690
(２)譲渡性預金	63,240	63,252	12
(３)コールマネー及び売渡手形	13,527	13,527	―
(４)債券貸借取引受入担保金	50,231	50,231	―
(５)借用金	42,254	42,268	14
(６)社債	10,000	10,003	3
(７)新株予約権付社債	11,273	12,551	1,278
負債計	3,495,642	3,497,641	1,998
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,113)	(1,113)	―
ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	(1,113)	(1,113)	―

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（１年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が１年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間（１年以内）の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合もあります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

円貨要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、円貨定期預金並びに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債、及び (7) 新株予約権付社債

当行の発行する社債及び新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
① 非上場株式（＊1）（＊2）	2,338
② 組合出資金（＊3）（＊4）	258
合　計	2,596

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（＊4）当中間連結会計期間において、組合出資金について６百万円の減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
株式会社名古屋カード	クレジットカード業務及び保証業務
株式会社名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
株式会社名古屋リース	平成29年５月19日
株式会社名古屋カード	平成29年５月17日
株式会社名古屋エム・シーカード	平成29年５月17日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体の更なるシナジー効果を出すことにより当行及びグループ全体の収益の拡大化を図ることを目的として株式を取得しました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,390百万円
取得原価		1,390百万円

４．非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,219百万円

(１株当たり情報)

１．１株当たり純資産額及び算定上の基礎

１株当たり純資産額	12,394.51円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	235,365百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	755百万円
（うち新株予約権）	123百万円
（うち非支配株主持分）	631百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	234,609百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	18,928千株

２．１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) １株当たり中間純利益金額	151.79円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,873百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,873百万円
普通株式の期中平均株式数	18,927千株
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	134.51円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	37百万円
うちその他業務収益（税額相当額控除後）	37百万円
普通株式増加数	2,710千株
うち新株予約権付社債	2,680千株
うち新株予約権	29千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

(重要な後発事象)

(無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行)

平成29年９月27日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成29年10月18日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社名古屋銀行第２回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）

(2) 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

(3) 発行価額の総額

金100億円

(4) 社債の利率

①当初５年間（平成34年10月18日まで）：年0.48％

②以後５年間：６ヶ月ユーロ円ＬＩＢＯＲ+0.37％

(5) 担保の有無

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 償還期限

平成39年10月18日

(7) 償還方法

満期一括償還

(8) 調達資金の使途

一般運転資金

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権	2,325	1,518
延滞債権	48,139	51,037
3カ月以上延滞債権	—	38
貸出条件緩和債権	14,048	11,201
リスク管理債権合計	64,513	63,796

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	23,915	22,431	22,804	48,038	46,546
経常利益	5,139	2,098	3,475	10,106	6,575
中間純利益	3,231	2,412	2,304	—	—
当期純利益	—	—	—	6,694	5,459
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	205,054	19,755	205,054	19,755
純資産額	220,125	218,842	226,446	219,649	217,943
総資産額	3,471,694	3,568,577	3,753,418	3,516,352	3,629,326
預金残高	3,111,750	3,200,846	3,313,580	3,149,706	3,226,258
貸出金残高	2,155,951	2,295,147	2,424,852	2,240,959	2,389,010
有価証券残高	980,828	969,447	949,345	971,702	921,405
1株当たり配当額(円)	3.50	3.50	35.00	7.00	38.50
自己資本比率(%)	6.33	6.12	6.02	6.24	6.00
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.61	12.01	12.05	12.36	12.00
単体Tier 1比率(%)(国際統一基準)	10.71	10.82	10.81	11.09	10.74
単体普通株式等Tier 1比率(%)(国際統一基準)	10.71	10.82	10.81	11.09	10.74
従業員数(人)	1,896	1,915	1,888	1,864	1,871
[外、平均臨時従業員数]	[591]	[576]	[569]	[587]	[577]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成28年度の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。また、平成29年度中間期中の1株当たり配当額35.00円は、株式併合後の配当額となります。
4. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
5. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		平成28年中間期末 (平成28年9月30日現在)	平成29年中間期末 (平成29年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	246,720	280,851
	コールローン	2,416	1,622
	有価証券	969,447	949,345
	貸出金	2,295,147	2,424,852
	外国為替	2,917	4,393
	その他資産	7,295	46,443
	その他の資産	7,295	46,443
	有形固定資産	35,190	34,623
	無形固定資産	1,560	1,937
	前払年金費用	10,496	11,334
	支払承諾見返	10,237	9,500
	貸倒引当金	△12,850	△11,488
資産の部合計		3,568,577	3,753,418
負債の部	預金	3,200,846	3,313,580
	譲渡性預金	55,730	63,240
	コールマネー	7,078	13,527
	債券貸借取引受入担保金	25,202	50,231
	借用金	4,631	17,273
	外国為替	29	105
	社債	—	10,000
	新株予約権付社債	10,112	11,273
	その他負債	9,403	8,572
	未払法人税等	927	490
	リース債務	246	198
	資産除去債務	34	35
	その他の負債	8,195	7,847
	賞与引当金	1,045	995
	役員賞与引当金	17	19
	退職給付引当金	4,384	4,354
	睡眠預金払戻損失引当金	350	351
	偶発損失引当金	2,226	2,052
	繰延税金負債	15,214	18,778
	再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,114
	支払承諾	10,237	9,500
負債の部合計		3,349,735	3,526,971
純資産の部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	124,146	125,126
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	116,116	117,096
	買換資産圧縮積立金	164	164
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	58,232	59,211
	自己株式	△3,582	△3,600
	株主資本合計	164,300	165,262
	その他有価証券評価差額金	50,039	56,907
	繰延ヘッジ損益	0	—
	土地再評価差額金	4,400	4,153
	評価・換算差額等合計	54,439	61,060
	新株予約権	102	123
純資産の部合計		218,842	226,446
負債及び純資産の部合計		3,568,577	3,753,418

中間損益計算書

（単位：百万円）

	平成28年度中間期 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	平成29年度中間期 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
経常収益	22,431	22,804
資金運用収益	16,502	16,288
（うち貸出金利息）	11,861	11,401
（うち有価証券利息配当金）	4,505	4,715
役務取引等収益	4,167	4,350
その他業務収益	1,400	1,256
その他経常収益	360	909
経常費用	20,333	19,328
資金調達費用	1,219	1,430
（うち預金利息）	652	446
役務取引等費用	1,382	1,720
その他業務費用	265	464
営業経費	15,089	15,144
その他経常費用	2,376	568
経常利益	2,098	3,475
特別利益	712	4
特別損失	6	189
税引前中間純利益	2,805	3,290
法人税、住民税及び事業税	1,001	631
法人税等調整額	△607	353
法人税等合計	393	985
中間純利益	2,412	2,304

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
当中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								2,412	2,412
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	58,232	124,146

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
当中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		2,412						2,412
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	11	10						10
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△2,564	△0	—	△2,564	25	△2,538
当中間期変動額合計	10	1,731	△2,564	△0	—	△2,564	25	△807
当中間期末残高	△3,582	164,300	50,039	0	4,400	54,439	102	218,842

平成29年度中間期（自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240
当中間期変動額									
剰余金の配当								△662	△662
中間純利益								2,304	2,304
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
土地再評価差額金の取崩								247	247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,886	1,886
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	59,211	125,126

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
当中間期変動額								
剰余金の配当		△662						△662
中間純利益		2,304						2,304
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	18	14						14
土地再評価差額金の取崩		247						247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			6,828	0	△247	6,581	21	6,603
当中間期変動額合計	14	1,900	6,828	0	△247	6,581	21	8,503
当中間期末残高	△3,600	165,262	56,907	—	4,153	61,060	123	226,446

注記事項（平成29年度中間期）

（重要な会計方針）

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：15年～50年

その他：　4年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 平成24年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1．関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,636百万円
出資金	5百万円

2．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,513百万円
延滞債権額	50,930百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

３カ月以上延滞債権額	38百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,659百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	62,141百万円

なお、上記２.から５.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

38,123百万円

7．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,948百万円

8．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	81,729百万円
その他の資産	20百万円
計	81,750百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,320百万円
債券貸借取引受入担保金	50,231百万円
借用金	17,273百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,725百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,567百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金並びに中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	233百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	674百万円

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	727,964百万円
うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	711,785百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10．有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,745百万円

11．社債には、劣後特約付社債が含まれております。

10,000百万円

12．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

22,782百万円

(中間損益計算書関係)

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	689百万円
償却債権取立益	0百万円
偶発損失引当金戻入益	105百万円

2．減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	740百万円
無形固定資産	350百万円

3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3百万円
株式等売却損	26百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	44百万円

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	14,727	554	15,282	14,220	637	14,857
役務取引等収支	2,735	49	2,785	2,579	50	2,630
その他業務収支	638	496	1,135	529	262	792
業務粗利益	18,101	1,100	19,202	17,330	950	18,280
業務粗利益率	1.09%	1.49%	1.13%	1.02%	1.13%	1.05%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
3. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100×365/183

業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益	4,191	3,807

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(78,589) 3,295,456	(37) 15,371	0.93%	(65,693) 3,371,548	(19) 14,648	0.86%
うち貸出金	2,190,108	11,753	1.07%	2,333,311	11,182	0.95%
資金調達勘定	3,210,531	644	0.04%	3,327,047	428	0.02%
うち預金	3,145,315	598	0.03%	3,246,477	366	0.02%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（28／9期 21,051百万円、29／9期 42,854百万円）を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	146,983	1,167	1.58%	166,336	1,659	1.98%
うち貸出金	17,693	108	1.22%	24,412	219	1.79%
資金調達勘定	(78,589) 150,071	(37) 612	0.81%	(65,693) 167,095	(19) 1,022	1.22%
うち預金	23,488	54	0.46%	24,914	79	0.63%

(注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	338	△1,687	△1,348	330	△1,054	△723
うち貸出金	539	△1,410	△871	686	△1,257	△571
支払利息	15	△247	△232	14	△231	△216
うち預金	12	△230	△218	11	△243	△231

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	78	47	126	193	298	491
うち貸出金	66	8	75	60	50	110
支払利息	55	239	295	104	304	409
うち預金	△2	27	24	4	21	25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.11	0.18
資本経常利益率	1.90	3.12
総資産中間純利益率	0.13	0.12
資本中間純利益率	2.19	2.06

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 $=\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)}+\text{期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times 365/183$

2. 資本経常(中間純)利益率 $=\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部}+\text{期末純資産の部})\div 2}\times 100\times 365/183$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.93	1.58	0.97	0.86	1.98	0.93
資金調達原価(B)	0.95	1.18	0.98	0.90	1.56	0.95
総資金利鞘(A)－(B)	△0.02	0.40	△0.01	△0.04	0.42	△0.02

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期					
		中間期末残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	1,898,819	1,898,762	57	1,876,211	1,876,154	57
	うち有利息預金	1,658,638	1,658,581	57	1,656,196	1,656,139	57
	定期性預金	1,251,415	1,250,900	514	1,257,069	1,256,470	599
	うち固定金利定期預金	1,247,188	1,247,188		1,250,730	1,250,730	
	うち変動金利定期預金	673	673		666	666	
	その他	50,611	27,679	22,932	35,522	12,690	22,831
合計		3,200,846	3,177,342	23,504	3,168,804	3,145,315	23,488
譲渡性預金		55,730	55,730	—	59,842	59,842	—
総合計		3,256,577	3,233,072	23,504	3,228,646	3,205,158	23,488

		平成29年度中間期					
		中間期末残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	2,069,697	2,069,597	100	2,020,030	2,019,932	98
	うち有利息預金	1,798,329	1,798,228	100	1,781,503	1,781,404	98
	定期性預金	1,204,490	1,204,274	215	1,213,531	1,213,315	215
	うち固定金利定期預金	1,201,562	1,201,562		1,208,522	1,208,522	
	うち変動金利定期預金	670	670		664	664	
	その他	39,392	12,211	27,181	37,829	13,229	24,600
合計		3,313,580	3,286,083	27,497	3,271,392	3,246,477	24,914
譲渡性預金		63,240	63,240	—	59,680	59,680	—
総合計		3,376,821	3,349,324	27,497	3,331,072	3,306,157	24,914

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日						
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	352,158	193,426	445,689	72,253	101,317	54,772	1,219,618
うち固定金利定期預金	352,054	193,363	445,557	71,953	101,211	54,772	1,218,913
うち変動金利定期預金	72	63	132	299	105	—	673
その他	31	—	—	—	—	—	31

	平成29年9月30日						
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	348,847	194,767	416,125	104,178	64,656	44,632	1,173,208
うち固定金利定期預金	348,754	194,705	415,997	103,837	64,580	44,632	1,172,508
うち変動金利定期預金	63	61	127	341	76	—	670
その他	29	—	—	—	—	—	29

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	116,932	116,073	858	113,517	112,815	702
証書貸付	1,873,227	1,856,114	17,113	1,821,721	1,804,730	16,991
当座貸越	269,231	269,231	—	235,648	235,648	—
割引手形	35,756	35,756	—	36,913	36,913	—
合計	2,295,147	2,277,176	17,971	2,207,802	2,190,108	17,693

	平成29年度中間期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	107,215	106,861	353	107,179	106,942	236
証書貸付	1,998,735	1,974,374	24,360	1,970,523	1,946,347	24,175
当座貸越	282,184	282,184	—	246,190	246,190	—
割引手形	36,717	36,717	—	33,830	33,830	—
合計	2,424,852	2,400,138	24,714	2,357,724	2,333,311	24,412

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	245,015	248,309	351,718	174,256	1,004,935	269,231	2,293,467
うち変動金利		153,305	233,632	110,096	889,474	269,231	
うち固定金利		95,004	118,086	64,160	115,461	—	

	平成29年9月30日						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	255,863	235,021	357,403	177,347	1,115,186	282,184	2,423,006
うち変動金利		160,298	230,938	110,079	977,303	282,184	
うち固定金利		74,722	126,464	67,267	137,883	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	69.78	76.45	69.83	70.94	89.87	71.09
期中平均値	67.73	75.32	67.78	69.77	97.98	69.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比（%）	貸出金残高	構成比（%）
設備資金	917,215	39.99	1,014,641	41.88
運転資金	1,376,252	60.01	1,408,365	58.12
合計	2,293,467	100.00	2,423,006	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比（%）	貸出金残高	構成比（%）
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2,293,467	100.00	2,423,006	100.00
製造業	432,714	18.87	451,078	18.62
農業，林業	1,335	0.06	1,202	0.05
漁業	24	0.00	38	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	2,727	0.12	2,855	0.12
建設業	151,161	6.59	150,545	6.21
電気・ガス・熱供給・水道業	46,997	2.05	50,230	2.07
情報通信業	28,525	1.24	26,745	1.10
運輸業，郵便業	89,463	3.90	95,275	3.93
卸売業，小売業	357,022	15.57	355,592	14.68
金融業，保険業	90,959	3.97	87,002	3.59
不動産業，物品賃貸業	274,711	11.98	313,827	12.95
学術研究，専門・技術サービス業	18,076	0.79	18,812	0.78
宿泊業，飲食サービス業	25,605	1.12	25,646	1.06
生活関連サービス業，娯楽業	29,713	1.30	29,993	1.24
教育，学習支援業	8,061	0.35	9,051	0.37
医療，福祉	43,480	1.90	44,658	1.84
その他のサービス	40,006	1.74	41,912	1.73
地方公共団体	13,293	0.58	22,025	0.91
その他	639,586	27.89	696,511	28.75
海外店分及び国際金融取引勘定分	1,679	100.00	1,846	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,679	100.00	1,846	100.00
合計	2,295,147		2,424,852	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	6,336	6,674
債権	28,084	26,898
商品	—	—
不動産	389,724	440,207
その他	0	0
計	424,146	473,780
保証	817,355	813,193
信用	1,053,646	1,137,879
合計	2,295,147	2,424,852
（うち劣後特約付貸出金）	(283)	(283)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	18	—
債権	70	89
商品	—	—
不動産	436	420
その他	—	—
計	524	509
保証	1,853	1,605
信用	7,859	7,385
合計	10,237	9,500

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出先数	金　額	貸出先数	金　額
総貸出金残高(A)	78,726	2,293,467	79,572	2,423,006
中小企業等貸出金残高(B)	78,255	1,913,899	79,099	2,022,336
(B)／(A)	99.40%	83.45%	99.41%	83.46%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
償却額	0	—

特定海外債権残高

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(—) 11,639	12,850	238	11,400	12,850
一般貸倒引当金	6,522	6,498	—	6,522	6,498
個別貸倒引当金	(—) 5,116	6,351	238	4,878	6,351
うち非居住者向け債権分	(—) —	—	—	—	—

	平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(—) 11,800	11,488	315	11,484	11,488
一般貸倒引当金	6,096	5,539	—	6,096	5,539
個別貸倒引当金	(—) 5,703	5,949	315	5,388	5,949
うち非居住者向け債権分	(—) —	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
2. ( ) 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	計
国債	23,438	46,345	46,333	12,763	18,843	25,217		172,941
地方債	16,236	24,966	27,954	8,209	36,679	1,953		116,000
短期社債	—							—
社債	44,176	113,917	174,595	48,426	49,545	18,868	—	449,529
株式							114,231	114,231
その他	10,649	26,113	38,264	15,222	23,673	0	2,820	116,744
うち外国債券	10,619	21,206	33,544	15,222	17,330	—	—	97,923
うち外国株式							0	0
合計	94,500	211,343	287,147	84,621	128,741	46,040	117,052	969,447

	平成29年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	計
国債	32,007	21,139	25,101	—	12,946	16,975		108,170
地方債	13,624	28,485	27,933	7,080	45,895	1,077		124,098
短期社債	—							—
社債	49,227	139,609	102,398	46,056	77,371	7,227	—	421,891
株式							134,123	134,123
その他	5,827	32,211	62,899	31,225	20,425	28	8,444	161,061
うち外国債券	3,915	29,801	60,356	30,705	15,386	—	—	140,165
うち外国株式							0	0
合計	100,687	221,445	218,333	84,361	156,638	25,310	142,568	949,345

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	200,511	200,511	—	135,456	135,456	—
地方債	119,740	119,740	—	128,736	128,736	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	452,013	452,013	—	435,463	435,463	—
株式	56,125	56,125	—	57,050	57,050	—
その他	132,445	17,603	114,841	146,776	20,130	126,646
うち外国債券	114,841	—	114,841	126,646	—	126,646
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	960,835	845,993	114,841	903,484	776,837	126,646

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)	
			期末値(A)／(B)	期中平均値			期末値(A)／(B)	期中平均値
国内業務部門	871,523	3,233,072	26.95	26.39	809,179	3,349,324	24.15	23.49
国際業務部門	97,923	23,504	416.62	488.92	140,166	27,497	509.74	508.32
合計	969,447	3,256,577	29.76	29.75	949,345	3,376,821	28.11	27.12

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,044	14	939	5
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,044	14	939	5

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,484	43,860	58,623	123,041	44,826	78,215
	債券	678,965	667,409	11,555	398,939	394,594	4,345
	国債	161,831	158,045	3,786	81,654	80,385	1,269
	地方債	114,286	112,171	2,115	68,935	67,921	1,013
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	402,847	397,192	5,654	248,349	246,287	2,062
	その他	92,813	90,449	2,363	79,947	79,184	763
	小計	874,264	801,720	72,543	601,928	518,604	83,323
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,234	7,610	△ 376	5,177	5,493	△315
	債券	59,506	59,954	△ 448	255,220	256,374	△1,153
	国債	11,110	11,169	△ 59	26,516	26,764	△248
	地方債	1,713	1,725	△ 11	55,162	55,414	△251
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	46,682	47,059	△ 377	173,541	174,195	△653
	その他	23,732	24,770	△ 1,038	80,855	82,478	△1,622
	小計	90,473	92,336	△ 1,862	341,254	344,346	△3,091
合計		964,737	894,056	70,680	943,182	862,950	80,232

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
平成28年度中間期、平成29年度中間期とも減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	2,245	3,636
非上場株式	2,266	2,268
組合出資金	198	258

(注) 非上場株式については、平成28年度中間会計期間における減損処理額は0百万円、平成29年度中間会計期間における減損処理額は、ありません。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	70,680	80,232
その他有価証券	70,680	80,232
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	20,641	23,325
その他有価証券評価差額金	50,039	56,907

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項
平成28年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△491	△491	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△491	△491	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△491	△491					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	40,729	—	416	416	原則的処理方法	外貨建の貸出金	274	—	7
	為替予約	4,693	—	130	130	—	—	—	—	—
	売建	3,631	—	166	166	—	—	—	—	—
	買建	1,061	—	△36	△36	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				546	546					7

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成29年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	—	△162	△162	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	—	△162	△162	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△162	△162					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	52,421	—	△961	△961	—	—	—	—	—
	為替予約	7,097	—	10	10	—	—	—	—	—
	売建	3,354	—	△63	△63	—	—	—	—	—
	買建	3,743	—	73	73	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△950	△950					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

株式の状況

所有者別株式状況

(平成29年9月30日現在)

	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	48	30	1,269	128	1	4,152	5,628	
所有株式数	—単元	89,345	4,874	50,106	15,426	1	36,702	196,454	110,087株
割合	—%	45.48	2.48	25.51	7.85	0.00	18.68	100.00	

(注) 1. 自己株式826,984株は、「個人その他」に8,269単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(平成29年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	8人	27	16	104	119	1,227	813	3,314	5,628	
割合	0.14%	0.48	0.28	1.85	2.11	21.80	14.45	58.88	100.00	
所有株式数	59,832単元	60,827	11,242	21,699	8,123	23,620	5,219	5,892	196,454	110,087株
割合	30.46%	30.96	5.72	11.05	4.13	12.02	2.66	3.00	100.00	

大株主の状況

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
株式会社三井住友銀行	1,033	5.22
株式会社みずほ銀行	843	4.26
名銀みのり会	726	3.67
日本生命保険相互会社	726	3.67
明治安田生命保険相互会社	726	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（トヨタ自動車口）	584	2.95
住友生命保険相互会社	516	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	416	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.07
株式会社十六銀行	407	2.06
計	6,390	32.34

バーゼルⅢ　第３の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行および当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

なお、各項目に付した第○条第○項第○号等は平成26年2月18日付 金融庁告示第7号の条文番号を記載しています。

自己資本比率の算出	国際統一基準
信用リスク・アセットの額の算出に使用する手法	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率（平成26年金融庁告示第７号、附則別紙様式第二号）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項　目	平成29年9月期	経過措置による不算入額	平成28年9月期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　（1）					
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	173,272		169,027	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322		43,901	
2	うち、利益剰余金の額	131,213		129,398	
1c	うち、自己株式の額（△）	3,600		3,582	
26	うち、社外流出予定額（△）	662		689	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	123		102	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	48,539	12,134	32,517	21,678
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	101		1,011	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	101		1,011	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	222,037		202,658	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目　（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,186	296	751	501
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,186	296	751	501
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	0	0
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	6,228	1,557	4,472	2,981
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項　目	平成29年9月期	経過措置による不算入額	平成28年9月期	経過措置による不算入額
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	7,415		5,224	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)－(ロ)）　(ハ)	214,622		197,434	
その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	102		1,465	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	102		1,465	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	—		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(ニ)－(ホ)）　(ヘ)	102		1,465	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ)＋(ヘ)）　(ト)	214,725		198,899	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		—	
46	特別目的会社等の発行するTier２資本調達手段の額	—		—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	19		278	
47+49	適格旧Tier２資本調達手段の額のうちTier２資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項　目	平成29年9月期	経過措置による不算入額	平成28年9月期	経過措置による不算入額
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6,298		7,361	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	6,298		7,361	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,877		14,099	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,877		14,099	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)	24,196		21,738	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	—		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額　(リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）　(ヌ)	24,196		21,738	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）　(ル)	238,921		220,638	
リスク・アセット　(5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,853		3,482	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	296		501	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,557		2,981	
60	リスク・アセットの額の合計額　(ヲ)	1,948,873		1,808,555	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）	11.01%		10.91%	
62	連結Tier1比率（(ト)／(ヲ)）	11.01%		10.99%	
63	連結総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）	12.25%		12.19%	
調整項目に係る参考事項　(6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,605		18,109	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11		11	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(7)					
76	一般貸倒引当金の額	6,298		7,361	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	23,462		21,666	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項　目	平成29年9月期	経過措置による不算入額	平成28年9月期	経過措置による不算入額
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　（8）					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

■ 単体自己資本比率（平成26年金融庁告示第７号、附則別紙様式第一号）

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項　目	平成29年9月期	経過措置による不算入額	平成28年9月期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　（1）					
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	164,600		163,610	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		43,736	
2	うち、利益剰余金の額	125,126		124,146	
1c	うち、自己株式の額（△）	3,600		3,582	
26	うち、社外流出予定額（△）	662		689	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	123		102	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	48,848	12,212	32,663	21,775
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	213,572		196,376	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目　（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,076	269	649	433
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,076	269	649	433
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	0	0
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	6,301	1,575	4,376	2,917
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目	平成29年9月期	経過措置による不算入額	平成28年9月期	経過措置による不算入額
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	7,378		5,026	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)－(ロ)）　(ハ)	206,193		191,349	
その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	—		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(ニ)－(ホ)）　(ヘ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ)＋(ヘ)）　(ト)	206,193		191,349	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,845		6,893	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	5,845		6,893	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,875		14,094	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,875		14,094	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)	23,720		20,988	

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項　目	平成29年9月期	経過措置による不算入額	平成28年9月期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	—		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額　(リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）　(ヌ)	23,720		20,988	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト)+(ヌ)）　(ル)	229,914		212,338	
リスク・アセット　(5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,844		3,351	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	269		433	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,575		2,917	
60	リスク・アセットの額の合計額　(ヲ)	1,906,442		1,767,514	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）	10.81%		10.82%	
62	Tier1比率（(ト)／(ヲ)）	10.81%		10.82%	
63	総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）	12.05%		12.01%	
調整項目に係る参考事項　(6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,562		18,066	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(7)					
76	一般貸倒引当金の額	5,845		6,893	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	23,001		21,224	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　(8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

定性的な開示事項（告示第7号第2条第3項及び第4条第3項）

定性的項目は原則、平成28年度中間期と平成29年度中間期を掲載しております。ただし、２年度で同じ内容の項目は、２年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項（第４条第３項第１号）

イ　自己資本比率告示第３条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第５条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ　連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の４社です。

名　称	主な業務の内容
㈱名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス㈱	当行の事務受託代行業務
㈱名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
㈱名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務

ハ　自己資本比率告示第９条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ　連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ　連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（第4条第3項第11号）

（平成29年9月期）

（単位：百万円）

	公表中間貸借対照表 金額	付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	280,913		
コールローン及び買入手形	1,622		
商品有価証券	—	6-a	
有価証券	945,872	2-b,6-b	
貸出金	2,425,684	6-c	
外国為替	4,393		
リース債権及びリース投資資産	29,485		
その他資産	57,299	6-d	
有形固定資産	35,564		
無形固定資産	2,147	2-a	
退職給付に係る資産	11,202	3	
繰延税金資産	778	4-a	
支払承諾見返	9,650		
貸倒引当金	△12,770		
資産の部合計	3,791,845		
（負債の部）			
預金	3,305,114		
譲渡性預金	63,240		
コールマネー及び売渡手形	13,527		
債券貸借取引受入担保金	50,231		
借用金	42,254	8-a	
外国為替	105		
社債	10,000	8-b	
新株予約権付社債	11,273		
その他負債	20,792	6-e	
賞与引当金	1,052		
役員賞与引当金	24		
退職給付に係る負債	4,888		
役員退職慰労引当金	27		
睡眠預金払戻損失引当金	351		
偶発損失引当金	2,052		
利息返還損失引当金	176		
繰延税金負債	18,601	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,114	4-c	
支払承諾	9,650		
負債の部合計	3,556,480		
（純資産の部）			
資本金	25,090	1-a	
資本剰余金	21,231	1-b	
利益剰余金	131,213	1-c	
自己株式	△3,600	1-d	
株主資本合計	173,935		
その他有価証券評価差額金	56,927		
繰延ヘッジ損益	—	5	
土地再評価差額金	4,153		
退職給付に係る調整累計額	△406		
その他の包括利益累計額合計	60,674		3
新株予約権	123		1b
非支配株主持分	631	7	
純資産の部合計	235,365		
負債及び純資産の部合計	3,791,845		

（注記事項）

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

・借用金に含まれる劣後借入金はありません。

(平成28年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表 金額	付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
(資産の部)			
現金預け金	246,772		
コールローン及び買入手形	2,416		
商品有価証券	—	6-a	
有価証券	967,478	2-b,6-b	
貸出金	2,295,447	6-c	
外国為替	2,917		
リース債権及びリース投資資産	27,475		
その他資産	17,598	6-d	
有形固定資産	35,964		
無形固定資産	1,819	2-a	
退職給付に係る資産	10,724	3	
繰延税金資産	815	4-a	
支払承諾見返	10,419		
貸倒引当金	△14,198		
資産の部合計	3,605,651		
(負債の部)			
預金	3,194,026		
譲渡性預金	55,730		
コールマネー及び売渡手形	7,078		
債券貸借取引受入担保金	25,202		
借用金	27,162	8	
外国為替	29		
新株予約権付社債	10,112		
その他負債	20,280	6-e	
賞与引当金	1,099		
役員賞与引当金	23		
退職給付に係る負債	5,074		
役員退職慰労引当金	25		
睡眠預金払戻損失引当金	350		
偶発損失引当金	2,226		
利息返還損失引当金	191		
繰延税金負債	15,103	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,223	4-c	
支払承諾	10,419		
負債の部合計	3,377,360		
(純資産の部)			
資本金	25,090	1-a	
資本剰余金	18,810	1-b	
利益剰余金	129,398	1-c	
自己株式	△3,582	1-d	
株主資本合計	169,717		
その他有価証券評価差額金	50,053		
繰延ヘッジ損益	0	5	
土地再評価差額金	4,400		
退職給付に係る調整累計額	△257		
その他の包括利益累計額合計	54,196		3
新株予約権	102		1b
非支配株主持分	4,274	7	
純資産の部合計	228,290		
負債及び純資産の部合計	3,605,651		

(注記事項)

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

・借用金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（平成29年9月期）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1．株主資本

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	21,231		1-b
利益剰余金	131,213		1-c
自己株式	△3,600		1-d
株主資本合計	173,935		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	173,935	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322		1a
うち、利益剰余金の額	131,213		2
うち、自己株式の額（△）	3,600		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,147		2-a
有価証券	945,872		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果	663		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	1,483	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3．退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	11,202		3

上記に係る税効果	3,416		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	7,785		15

4．繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	778		4-a
繰延税金負債	18,601		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,114		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	663		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,416		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	—		6-a
有価証券	945,872		6-b
貸出金	2,425,684	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	57,299	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	20,792	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,605		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,605		72
その他金融機関等（10%超出資）	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11		73

7．非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	631		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	102	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	19	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8．その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	42,254		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(平成28年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1．株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,810		1-b
利益剰余金	129,398		1-c
自己株式	△3,582		1-d
株主資本合計	169,717		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	169,717	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,901		1a
うち、利益剰余金の額	129,398		2
うち、自己株式の額（△）	3,582		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,819		2-a
有価証券	967,478		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果	566	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	1,253	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3．退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	10,724		3

上記に係る税効果	3,270	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	7,453		15

4．繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	815		4-a
繰延税金負債	15,103		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,223		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	566	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,270	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	—		6-a
有価証券	967,478		6-b
貸出金	2,295,447	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	17,598	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	20,280	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	18,109		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,109		72
その他金融機関等（10%超出資）	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11		73

7．非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	4,274		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,465	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	278	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8．その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	27,162		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（第2条第3項第10号）

（平成29年9月期）　　（単位：百万円）

	公表中間貸借対照表 金額	付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	280,851		
コールローン	1,622		
商品有価証券	—	6-a	
有価証券	949,345	6-b	
貸出金	2,424,852	6-c	
外国為替	4,393		
その他資産	46,443	6-d	
金融派生商品	185	6-e	
有形固定資産	34,623		
無形固定資産	1,937	2	
前払年金費用	11,334	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	9,500		
貸倒引当金	△11,488		
資産の部合計	3,753,418		
（負債の部）			
預金	3,313,580		
譲渡性預金	63,240		
コールマネー	13,527		
債券貸借取引受入担保金	50,231		
借用金	17,273	7-a	
外国為替	105		
社債	10,000	7-b	
新株予約権付社債	11,273		
その他負債	8,572	6-f	
金融派生商品	1,299	6-g	
賞与引当金	995		
役員賞与引当金	19		
退職給付引当金	4,354		
睡眠預金払戻損失引当金	351		
偶発損失引当金	2,052		
繰延税金負債	18,778	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,114	4-c	
支払承諾	9,500		
負債の部合計	3,526,971		
（純資産の部）			
資本金	25,090	1-a	
資本剰余金	18,645	1-b	
利益剰余金	125,126	1-c	
自己株式	△3,600	1-d	
株主資本合計	165,262		
その他有価証券評価差額金	56,907		
繰延ヘッジ損益	—	5	
土地再評価差額金	4,153		
評価・換算差額等合計	61,060		3
新株予約権	123		1b
純資産の部合計	226,446		
負債及び純資産の部合計	3,753,418		

（注記事項）

・借用金に含まれる劣後借入金はありません。

(平成28年9月期)

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表 金額	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資産の部)			
現金預け金	246,720		
コールローン	2,416		
商品有価証券	—	6-a	
有価証券	969,447	6-b	
貸出金	2,295,147	6-c	
外国為替	2,917		
その他資産	7,295	6-d	
金融派生商品	813	6-e	
有形固定資産	35,190		
無形固定資産	1,560	2	
前払年金費用	10,496	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	10,237		
貸倒引当金	△12,850		
資産の部合計	3,568,577		
(負債の部)			
預金	3,200,846		
譲渡性預金	55,730		
コールマネー	7,078		
債券貸借取引受入担保金	25,202		
借用金	4,631	7	
外国為替	29		
新株予約権付社債	10,112		
その他負債	9,403	6-f	
金融派生商品	751	6-g	
賞与引当金	1,045		
役員賞与引当金	17		
退職給付引当金	4,384		
睡眠預金払戻損失引当金	350		
偶発損失引当金	2,226		
繰延税金負債	15,214	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,223	4-c	
支払承諾	10,237		
負債の部合計	3,349,735		
(純資産の部)			
資本金	25,090	1-a	
資本剰余金	18,645	1-b	
利益剰余金	124,146	1-c	
自己株式	△3,582	1-d	
株主資本合計	164,300		
その他有価証券評価差額金	50,039		
繰延ヘッジ損益	0	5	
土地再評価差額金	4,400		
評価・換算差額等合計	54,439		3
新株予約権	102		1b
純資産の部合計	218,842		
負債及び純資産の部合計	3,568,577		

(注記事項)

・借用金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（平成29年9月期）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1．株主資本

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,645		1-b
利益剰余金	125,126		1-c
自己株式	△3,600		1-d
株主資本合計	165,262		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	165,262	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	125,126		2
うち、自己株式の額（△）	3,600		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,937		2
上記に係る税効果	591		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　その他の無形固定資産	1,345	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3．前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	11,334		3

上記に係る税効果	3,456	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	7,877		15

4．繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	18,778		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,114		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	591	
前払年金費用の税効果勘案分	3,456	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	—		6-a
有価証券	949,345		6-b
貸出金	2,424,852	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	46,443	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	185	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	8,572		6-f
うち金融派生商品	1,299	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,562		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,562		72
その他金融機関等（10%超出資）	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7．その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	17,273		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

8．自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(https://www.meigin.com/）に掲載しています。

(平成28年9月期)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1．株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	25,090		1-a
資本剰余金	18,645		1-b
利益剰余金	124,146		1-c
自己株式	△3,582		1-d
株主資本合計	164,300		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	164,300	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	124,146		2
うち、自己株式の額（△）	3,582		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,560		2
上記に係る税効果	477		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　その他の無形固定資産	1,082	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3．前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	10,496		3

上記に係る税効果	3,201	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	7,294		15

4．繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	15,214		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,223		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	477	
前払年金費用の税効果勘案分	3,201	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	—		6-a
有価証券	969,447		6-b
貸出金	2,295,147	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	7,295	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	813	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	9,403		6-f
うち金融派生商品	751	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	18,066		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,066		72
その他金融機関等（10%超出資）	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7．その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	4,631		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

8．自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(https://www.meigin.com/）に掲載しています。

定量的な開示事項（告示第7号第2条第4項及び第4条第4項）

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第４条第４項第１号）

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項（第２条第４項第１号、第４条第４項第２号）

単体

イ　信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

・証券化エクスポージャー

ホ　オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ヘ　単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)	136,103	147,359
標準的手法が適用されるポートフォリオ	135,792	147,201
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	0
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	170	233
我が国の政府関係機関向け	826	852
地方三公社向け	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,778	2,839
法人等向け	60,765	64,648
中小企業等向け及び個人向け	34,749	37,478
抵当権付住宅ローン	8,940	9,245
不動産取得等事業向け	12,898	15,487
三月以上延滞等	37	59
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	1,712	1,727
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	9,763	11,630
上記以外	3,150	2,996
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
証券化エクスポージャー	17	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	17	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計額	268	147
ＣＶＡリスクに対する所要自己資本の額	24	8
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	2
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注2)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注3)	5,297	5,156
粗利益配分手法	5,297	5,156
総所要自己資本額	141,401	152,515

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。
2. マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。
3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算定しております。

連結

イ　信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

・証券化エクスポージャー

ホ　オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

ヘ　連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)	138,944	150,310
標準的手法が適用されるポートフォリオ	138,623	150,151
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	0
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	170	233
我が国の政府関係機関向け	826	852
地方三公社向け	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,779	2,840
法人等向け	62,527	66,542
中小企業等向け及び個人向け	35,101	37,883
抵当権付住宅ローン	8,940	9,245
不動産取得等事業向け	12,897	15,487
三月以上延滞等	82	90
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	1,712	1,727
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	9,605	11,352
上記以外	3,979	3,894
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
証券化エクスポージャー	17	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	17	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計額	278	148
CVAリスクに対する所要自己資本の額	24	8
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	2
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注2)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注3)	5,739	5,599
粗利益配分手法	5,739	5,599
総所要自己資本額	144,684	155,909

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。
2. マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。
3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算定しております。

■ 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項（第２条第４項第２号、第４条第４項第３号）

イ　信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

平成28年9月30日			
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（注）	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,612,897	2,347,224	836,377	1,703

平成29年9月30日			
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（注）	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,791,959	2,513,840	794,326	837

（注）中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

連結

（単位：百万円）

平成28年9月30日			
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（注）	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,650,262	2,347,711	836,377	1,703

平成29年9月30日			
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（注）	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
3,831,013	2,514,827	794,326	837

（注）中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

ロ　信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国内	3,515,439	2,316,955	772,916	1,373
国外	97,457	30,268	63,461	329
計	3,612,897	2,347,224	836,377	1,703

	平成29年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国内	3,660,205	2,464,734	718,852	678
国外	131,753	49,106	75,473	159
計	3,791,959	2,513,840	794,326	837

連結

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国内	3,552,804	2,317,442	772,916	1,373
国外	97,457	30,268	63,461	329
計	3,650,262	2,347,711	836,377	1,703

	平成29年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
国内	3,699,259	2,465,720	718,852	678
国外	131,753	49,106	75,473	159
計	3,831,013	2,514,827	794,326	837

(2) 業種別又は取引相手の別

単体

(単位：百万円)

		平成28年9月30日			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
現金		35,226	—	—	—
中央政府及び中央銀行向け		436,171	10,075	210,354	—
日本の地方公共団体向け		135,001	13,293	121,506	—
外国の中央政府以外の公共部門向け		—	—	—	—
国際開発銀行向け		6,571	—	6,539	—
地方公共団体金融機構向け		69,678	—	69,663	—
日本の政府関係機関向け		186,721	10,994	175,484	—
地方三公社向け		9,512	6,423	3,087	—
金融機関向け		116,932	21,000	81,830	1,488
第一種金融商品取引業者向け		60,804	58,155	2,609	—
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	504,665	440,518	64,006	17
	農業、林業	1,441	1,441	—	—
	漁業	42	42	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,517	2,727	789	—
	建設業	168,129	156,134	11,981	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	65,517	46,997	18,421	—
	情報通信業	32,414	29,625	2,745	0
	運輸業、郵便業	112,116	88,964	23,115	1
	卸売業、小売業	379,260	361,276	16,613	186
	金融業・保険業	34,684	31,838	2,835	—
	不動産業、物品賃貸業	256,310	237,088	19,144	—
	学術研究、専門・技術サービス業	21,049	19,910	1,137	0
	宿泊業、飲食サービス業	27,840	27,453	351	—
	生活関連サービス業、娯楽業	33,051	30,948	2,082	—
	教育、学習支援業	8,476	8,122	352	—
	医療、福祉	44,893	44,841	50	—
	その他のサービス	48,088	46,389	1,673	8
	地方公共団体	—	—	—	—
	その他	653,423	652,861	—	—
出資等		121,975	99	0	—
上記以外		39,380	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		—	—	—	—
計		3,612,897	2,347,224	836,377	1,703

（単位：百万円）

		平成29年9月30日			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
現金		31,967	—	—	—
中央政府及び中央銀行向け		434,886	20,029	164,766	—
日本の地方公共団体向け		152,140	22,025	129,609	—
外国の中央政府以外の公共部門向け		25	—	—	—
国際開発銀行向け		2,101	—	2,084	—
地方公共団体金融機構向け		63,808	—	63,767	—
日本の政府関係機関向け		177,029	10,989	165,789	—
地方三公社向け		7,083	6,035	1,047	—
金融機関向け		119,601	17,000	86,919	800
第一種金融商品取引業者向け		86,422	83,784	2,603	0
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	526,662	459,805	66,691	3
	農業、林業	1,377	1,377	—	—
	漁業	55	55	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,219	2,855	363	—
	建設業	166,896	154,894	11,991	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	71,058	50,234	20,723	—
	情報通信業	32,375	27,870	4,462	0
	運輸業、郵便業	116,899	93,690	23,177	—
	卸売業、小売業	380,923	360,135	19,190	32
	金融業・保険業	37,587	32,273	5,301	—
	不動産業、物品賃貸業	299,027	279,738	19,197	—
	学術研究、専門・技術サービス業	22,036	20,621	1,413	0
	宿泊業、飲食サービス業	28,065	27,294	736	—
	生活関連サービス業、娯楽業	32,694	30,697	1,972	—
	教育、学習支援業	9,520	9,108	410	—
	医療、福祉	46,039	46,006	30	—
	その他のサービス	51,074	49,179	1,874	1
	地方公共団体	—	—	—	—
	その他	708,841	708,010	200	—
出資等		145,083	127	0	—
上記以外		37,451	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		—	—	—	—
計		3,791,959	2,513,840	794,326	837

連結

（単位：百万円）

		平成28年9月30日			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
現金		35,226	—	—	—
中央政府及び中央銀行向け		436,171	10,075	210,354	—
日本の地方公共団体向け		135,001	13,293	121,506	—
外国の中央政府以外の公共部門向け		—	—	—	—
国際開発銀行向け		6,571	—	6,539	—
地方公共団体金融機構向け		69,678	—	69,663	—
日本の政府関係機関向け		186,721	10,994	175,484	—
地方三公社向け		9,512	6,423	3,087	—
金融機関向け		116,995	21,000	81,830	1,488
第一種金融商品取引業者向け		60,804	58,155	2,609	—
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	518,326	443,106	64,006	17
	農業、林業	1,472	1,446	—	—
	漁業	42	42	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,578	2,737	789	—
	建設業	171,335	157,796	11,981	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	65,517	46,997	18,421	—
	情報通信業	32,667	29,639	2,745	0
	運輸業、郵便業	118,529	90,673	23,115	1
	卸売業、小売業	382,898	362,109	16,613	186
	金融業・保険業	34,370	31,482	2,835	—
	不動産業、物品賃貸業	247,655	228,097	19,144	—
	学術研究、専門・技術サービス業	21,200	19,911	1,137	0
	宿泊業、飲食サービス業	28,630	27,766	351	—
	生活関連サービス業、娯楽業	34,513	31,524	2,082	—
	教育、学習支援業	8,519	8,123	352	—
	医療、福祉	46,223	45,364	50	—
	その他のサービス	49,326	46,679	1,673	8
	地方公共団体	—	—	—	—
	その他	659,034	654,164	—	—
出資等		119,999	104	0	—
上記以外		49,736	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		—	—	—	—
計		3,650,262	2,347,711	836,377	1,703

（単位：百万円）

		平成29年9月30日			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
現金		31,968	—	—	—
中央政府及び中央銀行向け		434,886	20,029	164,766	—
日本の地方公共団体向け		152,140	22,025	129,609	—
外国の中央政府以外の公共部門向け		25	—	—	—
国際開発銀行向け		2,101	—	2,084	—
地方公共団体金融機構向け		63,808	—	63,767	—
日本の政府関係機関向け		177,029	10,989	165,789	—
地方三公社向け		7,083	6,035	1,047	—
金融機関向け		119,672	17,000	86,919	800
第一種金融商品取引業者向け		86,422	83,784	2,603	0
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付など	製造業	542,120	462,694	66,691	3
	農業、林業	1,430	1,407	—	—
	漁業	59	55	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,317	2,862	363	—
	建設業	171,120	157,236	11,991	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	71,069	50,234	20,723	—
	情報通信業	32,611	27,892	4,462	0
	運輸業、郵便業	124,098	95,532	23,177	—
	卸売業、小売業	384,807	361,149	19,190	32
	金融業・保険業	37,064	31,715	5,301	—
	不動産業、物品賃貸業	290,019	270,226	19,197	—
	学術研究、専門・技術サービス業	22,209	20,621	1,413	0
	宿泊業、飲食サービス業	28,882	27,631	736	—
	生活関連サービス業、娯楽業	34,163	31,371	1,972	—
	教育、学習支援業	9,581	9,109	410	—
	医療、福祉	47,233	46,425	30	—
	その他のサービス	53,409	49,500	1,874	1
	地方公共団体	—	—	—	—
	その他	712,391	709,163	200	—
出資等		141,603	131	0	—
上記以外		48,676	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		—	—	—	—
計		3,831,013	2,514,827	794,326	837

(3) 残存期間別

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	860,123	550,569	89,112	1,099
1年超　3年以下	461,384	259,632	201,652	100
3年超　5年以下	637,849	352,961	284,887	—
5年超　7年以下	257,992	174,273	83,718	—
7年超	1,321,837	1,009,787	177,006	503
期限の定めのないもの	73,709	—	—	—
計	3,612,897	2,347,224	836,377	1,703

	平成29年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	961,205	610,628	91,467	699
1年超　3年以下	459,004	246,981	212,022	—
3年超　5年以下	578,968	359,173	219,795	—
5年超　7年以下	262,283	177,425	84,858	—
7年超	1,462,535	1,119,632	186,181	138
期限の定めのないもの	67,961	—	—	—
計	3,791,959	2,513,840	794,326	837

連結

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	854,199	544,277	89,112	1,099
1年超　3年以下	463,450	259,578	201,652	100
3年超　5年以下	642,441	352,588	284,887	—
5年超　7年以下	267,464	176,952	83,718	—
7年超	1,348,031	1,014,314	177,006	503
期限の定めのないもの	74,675	—	—	—
計	3,650,262	2,347,711	836,377	1,703

	平成29年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	うち、貸出金及びオフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品
1年以下	953,276	602,436	91,467	699
1年超　3年以下	460,867	246,744	212,022	—
3年超　5年以下	586,356	360,467	219,795	—
5年超　7年以下	270,812	179,780	84,858	—
7年超	1,490,673	1,125,398	186,181	138
期限の定めのないもの	69,027	—	—	—
計	3,831,013	2,514,827	794,326	837

ハ　三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内	2,032	1,915
国外	—	—
計	2,032	1,915

連結

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内	3,161	2,746
国外	—	—
計	3,161	2,746

(2) 業種別又は取引相手の別

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
製造業	665	499
農業、林業	98	29
漁業	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	159	247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	46
運輸業、郵便業	35	57
卸売業、小売業	676	393
金融業・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	14	181
学術研究、専門・技術サービス業	—	3
宿泊業、飲食サービス業	50	98
生活関連サービス業、娯楽業	—	58
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	43
その他のサービス	4	—
地方公共団体	—	—
その他	327	244
計	2,032	1,915

連結

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
製造業	900	668
農業、林業	98	29
漁業	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	209	278
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	8	46
運輸業、郵便業	35	57
卸売業、小売業	697	405
金融業・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	14	181
学術研究、専門・技術サービス業	16	4
宿泊業、飲食サービス業	74	98
生活関連サービス業、娯楽業	—	58
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	1	101
その他のサービス	62	—
地方公共団体	—	—
その他	1,042	804
計	3,161	2,746

ニ　一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

単体

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,522	6,498	—	6,522	6,498
個別貸倒引当金	5,116	6,351	238	4,878	6,351
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

	平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,096	5,539	—	6,096	5,539
個別貸倒引当金	5,703	5,949	315	5,388	5,949
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,993	6,966	—	6,993	6,966
個別貸倒引当金	5,958	7,232	299	5,659	7,232
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

	平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,559	5,992	—	6,559	5,992
個別貸倒引当金	6,516	6,778	365	6,151	6,778
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(1) 地域別

単体

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
国内	5,116	6,351	238	4,878	6,351
国外	—	—	—	—	—
計	5,116	6,351	238	4,878	6,351

	平成29年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
国内	5,703	5,949	315	5,388	5,949
国外	—	—	—	—	—
計	5,703	5,949	315	5,388	5,949

(注) 1. 一般貸倒引当金については地域別の算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

連結

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
国内	5,958	7,232	299	5,659	7,232
国外	—	—	—	—	—
計	5,958	7,232	299	5,659	7,232

	平成29年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
国内	6,516	6,778	365	6,151	6,778
国外	—	—	—	—	—
計	6,516	6,778	365	6,151	6,778

(注) 1. 一般貸倒引当金については地域別の算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(2) 業種別又は取引相手の別

単体

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
製造業	1,359	1,336	220	1,139	1,336
農業、林業	83	83	—	83	83
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	487	656	—	487	656
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	56	70	—	56	70
運輸業、郵便業	109	162	—	109	162
卸売業、小売業	1,102	1,680	15	1,086	1,680
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	577	720	—	577	720
学術研究、専門・技術サービス業	19	20	—	19	20
宿泊業、飲食サービス業	128	157	2	125	157
生活関連サービス業、娯楽業	22	27	—	22	27
教育、学習支援業	16	21	—	16	21
医療、福祉	116	19	—	116	19
その他のサービス	806	1,075	—	806	1,075
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	231	320	—	231	320
計	5,116	6,351	238	4,878	6,351

	平成29年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
製造業	1,009	1,344	38	971	1,344
農業、林業	33	40	—	33	40
漁業	12	12	—	12	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	547	541	—	547	541
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	76	149	—	76	149
運輸業、郵便業	116	118	—	116	118
卸売業、小売業	1,464	1,369	179	1,284	1,369
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	684	524	97	587	524
学術研究、専門・技術サービス業	47	59	—	47	59
宿泊業、飲食サービス業	149	182	—	149	182
生活関連サービス業、娯楽業	67	90	—	67	90
教育、学習支援業	20	19	—	20	19
医療、福祉	107	122	—	107	122
その他のサービス	1,041	1,056	—	1,041	1,056
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	324	318	—	324	318
計	5,703	5,949	315	5,388	5,949

(注) 1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

連結

（単位：百万円）

	平成28年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
製造業	1,359	1,336	220	1,139	1,336
農業、林業	83	83	—	83	83
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	487	656	—	487	656
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	56	70	—	56	70
運輸業、郵便業	109	162	—	109	162
卸売業、小売業	1,102	1,680	15	1,086	1,680
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	577	720	—	577	720
学術研究、専門・技術サービス業	19	20	—	19	20
宿泊業、飲食サービス業	128	157	2	125	157
生活関連サービス業、娯楽業	22	27	—	22	27
教育、学習支援業	16	21	—	16	21
医療、福祉	116	19	—	116	19
その他のサービス	806	1,075	—	806	1,075
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,072	1,201	60	1,011	1,201
計	5,958	7,232	299	5,659	7,232

	平成29年度中間期				
	個別貸倒引当金				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
製造業	1,009	1,344	38	971	1,344
農業、林業	33	40	—	33	40
漁業	12	12	—	12	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	547	541	—	547	541
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	76	149	—	76	149
運輸業、郵便業	116	118	—	116	118
卸売業、小売業	1,464	1,369	179	1,284	1,369
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	684	524	97	587	524
学術研究、専門・技術サービス業	47	59	—	47	59
宿泊業、飲食サービス業	149	182	—	149	182
生活関連サービス業、娯楽業	67	90	—	67	90
教育、学習支援業	20	19	—	20	19
医療、福祉	107	122	—	107	122
その他のサービス	1,041	1,056	—	1,041	1,056
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,137	1,147	50	1,087	1,147
計	6,516	6,778	365	6,151	6,778

（注）1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

ホ　業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
計	0	—

連結

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	1	1
計	1	1

ヘ　標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付有り（注）	格　付　無　し	格付有り（注）	格　付　無　し
0%	48,345	789,520	66,015	738,519
0%超　10%以下	—	326,268	—	332,006
10%超　20%以下	262,348	2,838	279,331	2,974
20%超　35%以下	4,799	319,298	4,874	330,197
35%超　50%以下	212,675	166	224,868	156
50%超　75%以下	—	578,619	—	624,112
75%超　100%以下	34,703	916,335	42,382	997,504
100%超　150%以下	—	7,434	—	12,381
150%超　350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
計	562,873	2,940,481	617,471	3,037,851

(注)「格付有り」とはリスク・ウェイトの判定に当たって当行が使用する適格格付機関等の格付を適用したエクスポージャーであります。なお、債務者の格付を適用している場合に加え、保証人の格付を適用している場合や、中央政府に付与された格付に準拠したリスク・ウェイトを適用している場合も含みます。

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付有り（注）	格　付　無　し	格付有り（注）	格　付　無　し
0%	48,345	789,517	66,015	738,518
0%超　10%以下	—	326,267	—	332,004
10%超　20%以下	262,360	2,890	279,342	3,035
20%超　35%以下	4,799	319,298	4,874	330,197
35%超　50%以下	212,675	202	224,867	185
50%超　75%以下	—	584,490	—	630,855
75%超　100%以下	34,725	946,775	42,407	1,028,884
100%超　150%以下	—	7,736	—	12,621
150%超　350%以下	—	11	—	11
1,250%	—	—	—	—
計	562,907	2,977,190	617,507	3,076,314

(注)「格付有り」とはリスク・ウェイトの判定に当たって当行が使用する適格格付機関等の格付を適用したエクスポージャーであります。なお、債務者の格付を適用している場合に加え、保証人の格付を適用している場合や、中央政府に付与された格付に準拠したリスク・ウェイトを適用している場合も含みます。

信用リスク削減手法に関する事項（第２条第４項第３号、第４条第４項第４号）

イ　標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

・適格金融資産担保

ロ　標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

単体

（単位：百万円）

ポートフォリオ区分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	57,909	156,940	82,233	129,003
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	53,260	—	42,907
我が国の政府関係機関向け	—	84,965	—	72,111
地方三公社向け	—	9,512	—	7,083
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,202	1,052	50,231	1,131
法人等向け	19,148	7,076	19,557	4,739
中小企業等向け及び個人向け	11,273	1,068	10,126	1,027
抵当権付住宅ローン	9	4	1	1
不動産取得等事業向け	2,070	—	2,189	—
三月以上延滞等	37	—	9	0
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	167	—	116	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
計	57,909	156,940	82,233	129,003

連結

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	57,909	156,940	82,233	129,003
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	53,260	—	42,907
我が国の政府関係機関向け	—	84,965	—	72,111
地方三公社向け	—	9,512	—	7,083
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,202	1,052	50,231	1,131
法人等向け	19,315	7,081	19,643	4,743
中小企業等向け及び個人向け	11,105	1,063	10,040	1,022
抵当権付住宅ローン	9	4	1	1
不動産取得等事業向け	2,070	—	2,189	—
三月以上延滞等	38	—	9	0
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	168	—	116	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
計	57,909	156,940	82,233	129,003

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（第２条第４項第４号、第４条第４項第５号）

単体

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	701	121
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）	1,643	837
外国為替関連取引	1,486	744
金利関連取引	100	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	116	93
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	60	—
担保の種類別の額	1	—
現金及び自行預金	1	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	0	—
適格投資信託	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）	1,641	837
外国為替関連取引	1,485	744
金利関連取引	100	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	116	93
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	60	—
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

（注）グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

連結

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	701	121
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）	1,643	837
外国為替関連取引	1,486	744
金利関連取引	100	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	116	93
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	60	—
担保の種類別の額	1	—
現金及び自行預金	1	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	0	—
適格投資信託	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）	1,641	837
外国為替関連取引	1,485	744
金利関連取引	100	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	116	93
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	60	—
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

（注）グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項（第２条第４項第５号、第４条第４項第６号）

イ　銀行又は連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

単体

銀行単体がオリジネーターである証券化取引は行っておりません。

連結

連結グループがオリジネーターである証券化取引は行っておりません。

ロ　銀行又は連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

単体

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

主な原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
クレジットカード債権	—	—	—	—
中小企業向けローン	—	—	—	—
商業用不動産	17	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
個人ローン	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	17	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額（注）	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額（注）	うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超　50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超　100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超　350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	17	—	17	—	—	—	—	—
計	17	—	17	—	—	—	—	—

（注）所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

主な原資産の種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
クレジットカード債権	—	—
中小企業向けローン	—	—
商業用不動産	17	—
住宅ローン	—	—
個人ローン	—	—
リース債権	—	—
その他	—	—
計	17	—

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

連結

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
クレジットカード債権	—	—	—	—
中小企業向けローン	—	—	—	—
商業用不動産	17	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
個人ローン	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	17	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額（注）	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本の額（注）	うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超　50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超　100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超　350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	17	—	17	—	—	—	—	—
計	17	—	17	—	—	—	—	—

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
クレジットカード債権	—	—
中小企業向けローン	—	—
商業用不動産	17	—
住宅ローン	—	—
個人ローン	—	—
リース債権	—	—
その他	—	—
計	17	—

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
（第２条第４項第７号、第４条第４項第８号）

単体

イ　中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間貸借対照表額	時　価	中間貸借対照表額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	110,164		128,588	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,512		5,904	
合計	114,676	114,676	134,492	134,492

ロ　出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
売却損益額	192	662
償却額	0	—

ハ　中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価損益額	58,255	77,904

ニ　中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

連結

イ　中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間連結貸借対照表額	時　価	中間連結貸借対照表額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	110,288		128,681	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,407		2,326	
合計	112,695	112,695	131,008	131,008

ロ　出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
売却損益額	192	851
償却額	0	—

ハ　中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価損益額	58,280	77,935

ニ　中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

なお、上記には上場証券投資信託（ETF）を除く、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）の中にある、出資等又は株式等エクスポージャーを含めておりません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行又は連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第２条第４項第９号、第４条第４項第10号）

単体（注1）

金利ショックに対する経済的価値の増減額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
円金利 10BPV (注2)	△3,138百万円	△2,787百万円
USドル金利 10BPV	△3,206千USドル	△4,764千USドル
ユーロ金利 10BPV	0千ユーロ	0千ユーロ
合計 10BPV (円換算)	△3,463百万円	△3,324百万円

（注）1. 連結グループでの、金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額は計測しておりません。
2. BPV＝ベーシス・ポイント・バリュー（Basis Point Value）という金利リスクの指標です。市場金利が10BP（ベーシス・ポイント）＝0.1％平行に上昇した場合における、銀行勘定の経済的価値の変動額を記載しております。なお、基準日時点における、円貨普通預金、当座預金、円貨貯蓄預金の３科目合計額の50％相当額を「コア預金」と定め、当該額を平均残存2.5年以内の定期預金と同様の扱いとした上で、計測しております。

連結レバレッジ比率に関する開示事項（告示第7号第4条第5項）

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項（第4条第5項第1号）

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項　目	平成29年9月期	平成28年9月期
オン・バランス資産の額　（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,781,776	3,594,418
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	3,791,845	3,605,651
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	10,069	11,232
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）	7,415	5,223
3		オン・バランス資産の額　（イ）	3,774,361	3,589,194
デリバティブ取引等に関する額　（2）				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	109	645
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	590	493
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	233	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	932	1,139
レポ取引等に関する額　（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	68	839
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	68	839
オフ・バランス取引に関する額　（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	87,980	66,796
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	67,216	46,824
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	20,763	19,971
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率　（5）				
20		資本の額　（ホ）	214,725	198,899
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	3,796,125	3,611,144
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	5.65%	5.50%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）（第4条第5項第2号）

該当ありません。

流動性に係る経営の健全性の状況

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
なお、各項目に付した第○条第○項第○号等は平成27年2月27日付 金融庁告示第7号の条文番号を記載しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項（第3条）

定性的項目は原則、平成29年度第2四半期を掲載しております。

一　時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
「算入可能適格流動資産の合計額」が増加しておりますが、「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」が増加し「純資金流出額」が増加したことなどから、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比3.3%ポイント低下の214.2%となりました。

二　単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。

三　算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

四　その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項（第5条）

定性的項目は原則、平成29年度第2四半期を掲載しております。

一　時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
「算入可能適格流動資産の合計額」が増加しておりますが、「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」が増加し「純資金流出額」が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比3.0%ポイント低下の203.5%となりました。

二　連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。

三　算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

四　その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
また連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（第6条第1項第1号）

（単位：百万円、%、件）

項　目		平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産　（1）					
1	適格流動資産の合計額	750,247		725,618	
資金流出額　（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,511,836	207,157	2,500,229	206,796
3	うち、安定預金の額	638,688	19,160	627,110	18,813
4	うち、準安定預金の額	1,873,147	187,996	1,873,119	187,982
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	604,213	242,110	584,046	227,802
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	589,135	227,032	566,568	210,324
8	うち、負債性有価証券の額	15,077	15,077	17,477	17,477
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	797,050	90,161	790,331	82,358
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	32,295	32,295	24,164	24,164
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	764,755	57,865	766,166	58,193
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	9,906	2,769	11,919	3,844
15	偶発事象に係る資金流出額	8,286	179	8,514	170
16	資金流出合計額		542,377		520,971
資金流入額　（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	230,436	127,644	237,876	136,289
19	その他資金流入額	72,158	64,481	58,612	51,201
20	資金流入合計額	302,594	192,125	296,488	187,490
単体流動性カバレッジ比率　（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		750,247		725,618
22	純資金流出額		350,252		333,481
23	単体流動性カバレッジ比率		214.2		217.5
24	平均値計算用データ数	62		62	

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（第6条第1項第2号）

（単位：百万円、%、件）

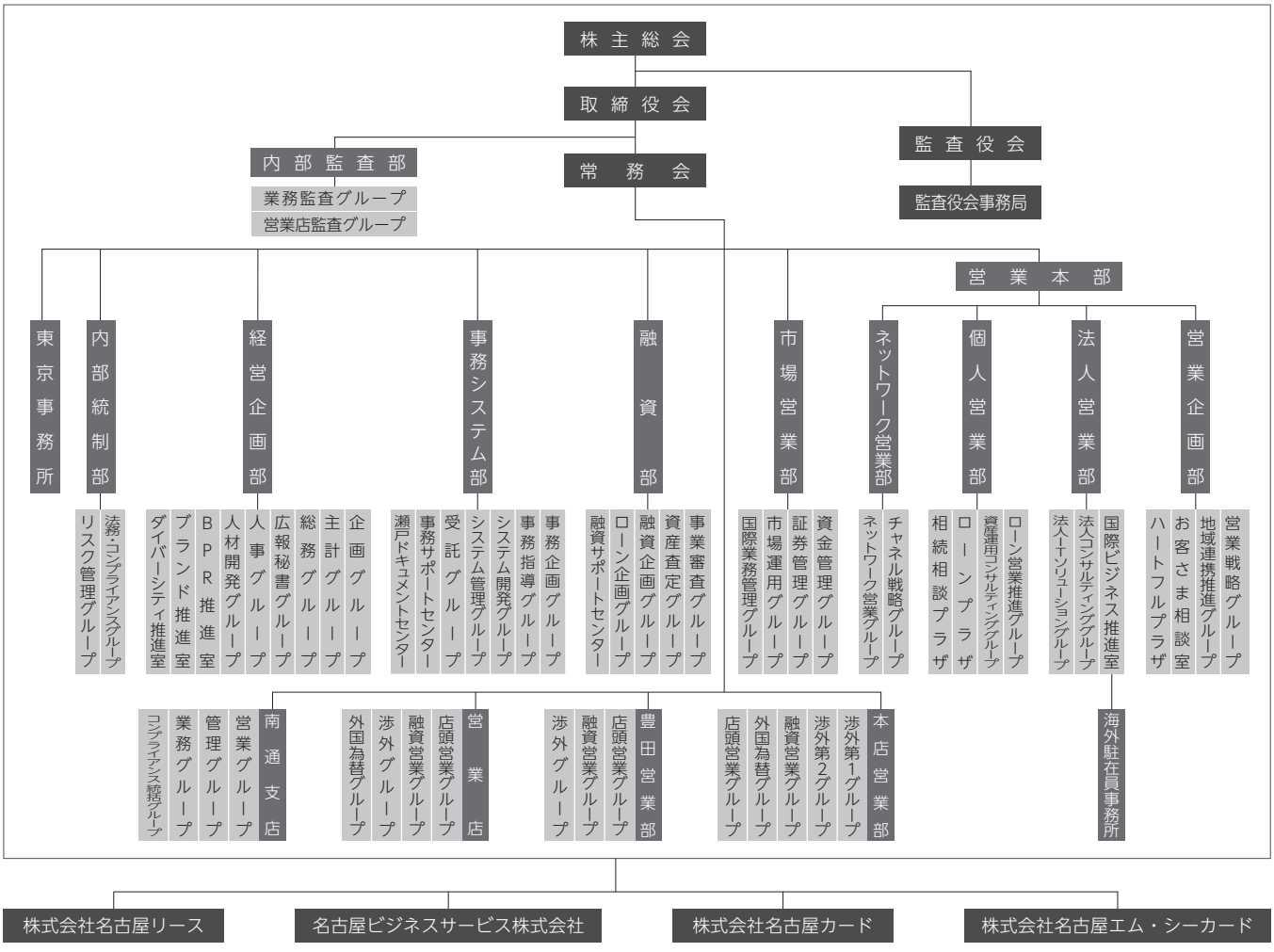
項　目		平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産　（1）					
1	適格流動資産の合計額	750,247		725,618	
資金流出額　（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,511,836	207,157	2,500,229	206,796
3	うち、安定預金の額	638,688	19,160	627,110	18,813
4	うち、準安定預金の額	1,873,147	187,996	1,873,119	187,982
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	597,027	234,924	577,396	221,152
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	581,949	219,846	559,919	203,675
8	うち、負債性有価証券の額	15,077	15,077	17,477	17,477
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	803,978	88,392	796,936	80,392
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	32,295	32,295	24,164	24,164
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	771,682	56,096	772,771	56,227
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	31,901	24,763	33,443	25,368
15	偶発事象に係る資金流出額	8,286	179	8,514	170
16	資金流出合計額		555,417		533,880
資金流入額　（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	225,093	122,301	232,942	131,355
19	その他資金流入額	72,157	64,480	58,611	51,200
20	資金流入合計額	297,250	186,781	291,553	182,555
連結流動性カバレッジ比率　（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		750,247		725,618
22	純資金流出額		368,636		351,324
23	連結流動性カバレッジ比率		203.5		206.5
24	平均値計算用データ数	62		62	

組織の状況

■ 役員（平成30年1月1日現在）

取締役会長	加藤千麿（かとうかずまろ）	取締役頭取	藤原一朗（ふじわらいちろう）	専務取締役	山本恭久（やまもとやすひさ）
常務取締役	横田真一（よこたしんいち）	常務取締役	石井秀晴（いしいひでは）（営業本部長）	常務取締役	倉地孝治（くらちこうじ）
取締役	鵜飼昌吾（うかいしょうご）（融資部長）	取締役	伊豫田至（いよだいたる）（経営企画部長）	取締役	杉田尚人（すぎたなおと）（市場営業部長）
取締役	浅見春次（あさみしゅんじ）（本店営業部長）	取締役	今岡　潔（いまおかきよし）（営業企画部長兼営業本部事務局）	取締役	服部　悟（はっとりさとる）（事務システム部長）
取締役	佐伯外司（さえきとし）（社外取締役）	取締役	松原武久（まつばらたけひさ）（社外取締役）	常勤監査役	中村哲人（なかむらてつんど）
監査役	浅野晴彦（あさのはるひこ）（社外監査役）	監査役	長谷川信義（はせがわのぶよし）（社外監査役）	監査役	近藤堯夫（こんどうたかお）（社外監査役）
監査役	後藤年良（ごとうとしろう）	相談役	中村昌弘（なかむらまさひろ）		
執行役員	余語孝之（よごたかゆき）（三河エリア長兼岡崎支店長）	執行役員	鈴木健司（すずきけんじ）（港エリア長兼港支店長）	執行役員	高見　功（たかみいさお）（上前津エリア長兼上前津支店長）
執行役員	高橋　正（たかはしただし）（内部統制部長）				

■ 組織（平成30年1月1日現在）



絆をつくる、明日へつなぐ。

名古屋銀行
Bank of NAGOYA

○ホームページのご案内○

名古屋銀行では、お客さまにご満足いただけるようさまざまな活動、商品の開発に取組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

https://www.meigin.com/

名古屋銀行 経営企画部　平成30年1月発行
〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目19番17号
TEL052-951-5911